

第18回

地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成21年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに.....	1
I. 調査の概要.....	2
II. 調査結果の概要.....	3
III. 調査結果.....	6
A. 継続調査項目.....	6
1. 人類存続の危機に対する認識—環境危機時計.....	6
1.1 環境危機時刻.....	6
1.2 念頭においた項目.....	8
2. アジェンダ21の進捗状況.....	9
B. 本年度焦点をあてた項目.....	12
3. COP15とポスト2012.....	12
3.1 COP15の見通し.....	12
3.2 先進国の削減幅.....	13
3.3 途上国の対応.....	14
3.4 セクター別アプローチ.....	15
3.5 セクター別アプローチへの対応.....	16
3.6 米国新政権への期待.....	17
3.7 米国新政権の動向が及ぼす影響.....	18
4. 二酸化炭素排出抑制策.....	19
5. 地球温暖化防止の意識と行動.....	20
5.1 地球温暖化防止への意識と行動.....	20
5.2 地球温暖化防止への個人の実際の取り組み.....	21
IV. 自由記述.....	25
V. データブック.....	33
VI. 調査票.....	37

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

リオデジャネイロでの『地球サミット』からは既に17年、『ヨハネスブルグ・サミット』からも7年が経過しましたが、地球環境問題、とりわけ地球温暖化対策への取り組みの重要性は急を要し、一昨年バリ島で開かれた国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) 締約国会合 (COP13)、昨年の北海道洞爺湖サミット・主要経済国会合 (MEM) を経て、本年度末には、温室効果ガス排出量削減について、京都議定書以降の将来の枠組みを含め、排出削減の具体的な道筋が、コペンハーゲンで開催される COP15 で議論されることになっており、その結論が注目されます。

18回目を迎えた本年の調査も、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」に加えて、注目を集める「COP15とポスト2012」の展望、「二酸化炭素排出抑制策」、および「地球温暖化防止の意識と行動」について取り上げました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答を数多く頂戴いたしました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に、心からお礼申し上げます。また、昨年を引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、多くの貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関特別研究顧問の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしていくため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成21年9月

財団法人 旭硝子財団

I. 調査の概要

調査時期 : 平成21年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 4,255

回収数 : 757

回収率 : 17.8%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比(%)
日本	324	42.8
北米	42	5.5
西欧	60	7.9
先進アジア(韓・香・台・シ)	70	9.2
先進地域小計	496	65.5
その他アジア(日本、先進アジアを除く)	122	16.1
中南米	46	6.1
アフリカ	28	3.7
途上地域 小計	196	25.9
オセアニア	23	3.0
東欧・旧ソ連	35	4.6
中東	7	0.9
その他地域 小計	65	8.6
(海外合計)	433	57.2)
全体合計	757	100.0
【性別】		
男性	618	81.6
女性	124	16.4
不明	15	2.0
全体合計	757	100.0
【勤務先】		
中央政府	74	9.8
地方自治体	77	10.2
大学・研究機関	153	20.2
非政府系組織	193	25.5
企業	132	17.4
メディア	14	1.8
その他	100	13.2
不明	14	1.8
全体合計	757	100.0

* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数757を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* アジアには日本は含まれていず、また、韓国・香港・台湾・シンガポールを先進アジア地域とし、その他アジアと区別した。

* 日本、北米、西欧、先進アジアを先進地域、その他アジア、中南米、アフリカを途上地域、これらを除く地域をその他地域とした。

* 回答延件数ベース：回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。図中の[N=]内の数字は有効回答数を表示した。

II. 調査結果の概要

A. 継続調査項目

人類存続の危機に関する認識－環境危機時計

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は9時22分となり、これまでで最も針が進んだ昨年に比べ時計の針が11分後退したが、危機時計としては過去3番目に進んだ危機意識の高い結果となった。
- ・ 日本の危機時刻は、針が昨年に比べ34分戻り9時8分となった。
- ・ 海外合計は、針が昨年に比べ6分進み、9時32分となった。
- ・ 環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目：日本、海外ともに「地球温暖化」が最も高く「全体」で63%であり、次いで「水の枯渇、食糧問題」「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」の順であった。

「アジェンダ21」の進捗状況

本年も「アジェンダ21」行動計画の中の10項目について調査をした。

- ・ “進展した”とする割合が最も高かったのは「環境教育の推進」、昨年度その割合が最も低かった「ライフスタイルの変更」は幾分上昇し、ほぼ「人口・貧困問題」に肩を並べた。
- ・ “進展した”との回答が50%を超えた項目は、日本、海外とも昨年と同じく「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「科学・技術の貢献」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」であった。
- ・ 「地球温暖化防止対策」については、昨年度“進展した”との割合が33%、“進展していない”との割合が43%であったのに対し、今年度は“進展した”が37%、“進展していない”が34%となり、“進展した”が“進展していない”を逆転した。

B. 本年度焦点を当てた項目

COP15 およびポスト2012

COP15およびポスト2012年について質問した。

COP15の見通しについて：

- ・ 「全体」では、ポスト2012の枠組みについて、“大幅な削減という進展はできないが、先進国の合意は期待できる”との回答が59%となり大勢を占めた。一方、途上国を中心に“削減に向けた先進国の合意は困難である”との回答も、「全体」として24%あった。

2020年先進国の削減幅に対する予測について：

- ・ 削減幅の選択は山の低いブロードな分布を示す中で、“20%削減”と“30%削減”に回答が集まる傾向を示した。

途上国の対応について：

- ・ “中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他の途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する”との回答が大半の56%、次いで“すべて途上国も相応の削減義務を負う”が23%を占めた。
- ・ “地球温暖化を招いた責任は先進国にあり、当面の間、すべての途上国は削減義務を負う必要はない”との回答は先進地域で1%であったのに対し、途上国地域は11%、その他の地域で8%であった。

セクター別アプローチについて：

- ・日本では“知っているし、内容も理解している”との回答が68%を示した。一方、海外地域では“聞いたことはあるが、内容は知らない”、“全く知らない”が合わせて8割を超えた。

セクター別アプローチへの対応について：

- ・“検討に値する方法だと思う”との回答が日本では56%、海外では60%であった。“有効な方法で、採用すべきだと思う”との回答が日本では28%、海外では25%あり、日本と海外でほぼ同じ傾向を示した。“有効な方法だとは思わない”は日本では15%、海外では6%であった。

米国新政権への期待について：

- ・“ポスト2012の枠組みに相応の参加をする”とする回答が「全体」で52%、“ポスト2012の枠組みに積極的に参加し、先導的立場で世界をリードする”は25%、で全体的に期待感が高まっている。一方“これまでと変わらない”との回答は4%にとどまった。

米国新政権の動向が及ぼす影響について：

- ・日本および先進アジアでは“中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える”との回答割合が最も高く、それぞれ55%、44%であったのに対し、西欧、北米のそれとする回答はそれぞれ21%にすぎなかった。

効果的と思う二酸化炭素排出抑制策

- ・「全体」では“風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける”との回答が43%、“エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する”との回答が34%であったが、これらに対し“植林、森林減少・劣化防止、二酸化炭素の地下貯留CCS等、二酸化炭素の吸収・補足、大気中への放出を抑制する施策に注力する”との回答は13%にとどまった。

地球温暖化防止の意識と行動

地球温暖化防止の意識と行動について：

- ・“ある程度意識し、一部地球温暖化防止に向けた行動をしている”は59%に達し、次に“日頃の行動でも常に地球温暖化防止を意識して行動している”の32%が続いた。

地球温暖化防止への個人の実際の取り組み

自宅の白熱電球の蛍光灯への換えについて：

- ・“既に実施している”との回答が71%に達し、“今後実施予定”を含めると87%を超えた。
- ・北米の“既に実施している”との回答は88%に達したが、日本は70%にとどまった。

太陽光発電設備や太陽熱を利用する設備の自宅設置について：

- ・“既に実施している”との回答が11%、“今後実施予定”は41%となった。

車を燃費のいいハイブリッド車、電気自動車などに乗り換えについて：

- ・“今後実施予定”との回答が44%、“既に実施している”が10%となった。
- ・“既に実施している”との回答は北米が26%に達したのに対し、日本は半分以下の11%にとどまった。

車の利用を極力減らし、公共の交通手段を利用について：

- ・ 大多数の回答が“既に実施している”であり74%に達した。“今後実施予定”は12%を占めた。
- ・ 日本、中国、先進アジア諸国は公共交通機関の発達もあり、“既に実施している”との回答が80%前後を占めた。

家の断熱性を高める施策について：

- ・ “既に実施している”との回答が40%、“今後実施予定”は25%を占めた。
- ・ 日本の“既に実施している”との回答は、中東、東欧・旧ソ連、西欧、北米に比べ、10～30%低かった。

冷蔵庫や冷暖房設備を最新の高効率の製品に交換について：

- ・ “既に実施している”との回答が42%、“今後実施予定”は32%を占めた。
日本は“既に実施している”との回答が33%であり全地域中最下位であったが、一方“今後実施予定”との回答は39%で全地域中最上位となった。

III. 調査結果

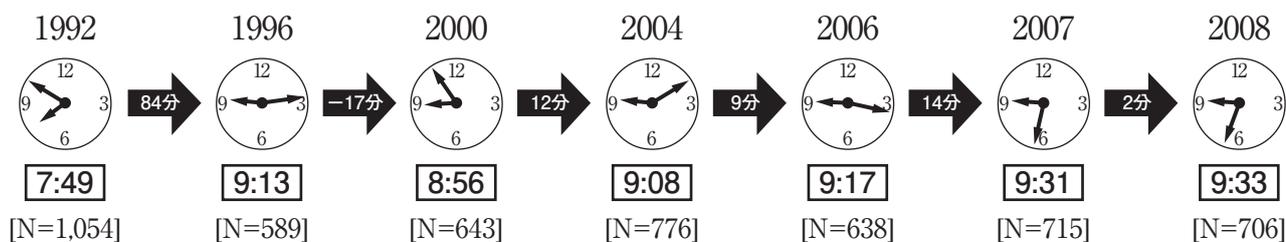
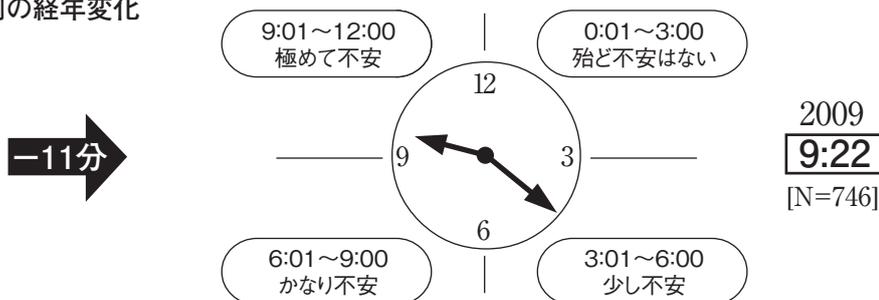
A. 継続調査項目

1 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計（調査票：問1）

1.1 環境危機時刻

あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？ 時計の針に例えて0：01～12：00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。

危機時刻の経年変化



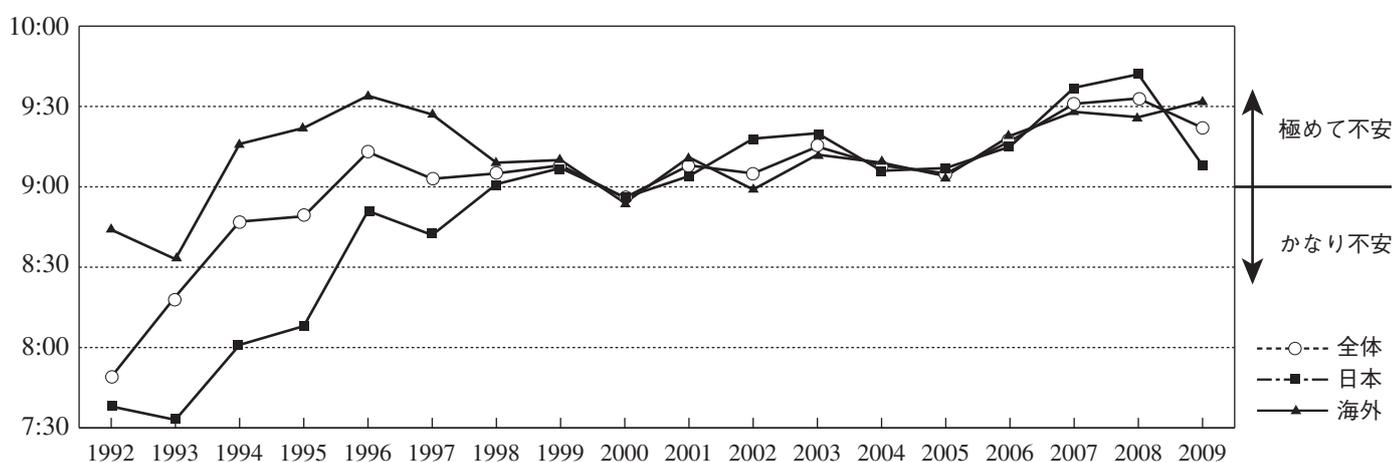
'09のサンプル数	危機時刻の推移			危機時刻の進行（分）	
	'99	→ '08	→ '09	'99 → '09	'08 → '09
全体 [N=746]	9:08	→ 9:33	→ 9:22	+14	-11
日本 [N=320]	9:07	→ 9:42	→ 9:08	+1	-34
北米 [N= 42]	9:03	→ 10:13	→ 10:01	+58	-12
西欧 [N= 58]	8:46	→ 9:44	→ 9:55	+69	+11
アジア [N=189]	9:47	→ 8:52	→ 9:04	-43	+12
・先進アジア [N= 70]	*	→ 8:55	→ 9:27	*	+32
・その他アジア [N=119]	*	→ 8:50	→ 8:51	*	+1
中南米 [N= 46]	9:14	→ 9:49	→ 9:28	+14	-21
アフリカ [N= 27]	9:13	→ 10:31	→ 10:15	+62	-16
オセアニア [N= 23]	8:52	→ 10:34	→ 10:10	+78	-24
東欧・旧ソ連 [N= 34]	9:21	→ 9:37	→ 10:00	+39	+23
中東 [N= 7]	9:32	→ 9:24	→ 9:42	+19	+18
海外合計 [N=426]	9:10	→ 9:26	→ 9:32	+22	+6
男性 [N=612]	9:01	→ 9:32	→ 9:21	+29	-11
女性 [N=122]	9:35	→ 9:44	→ 9:26	-9	-18
先進地域 [N=490]	*	→ 9:38	→ 9:21	*	-17
途上地域 [N=192]	*	→ 9:16	→ 9:12	*	-4
その他の地域 [N= 64]	*	→ 9:48	→ 10:02	*	+14

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は9時22分となり、これまでで最も針が進んだ昨年に比べ時計の針が11分戻った。
- ・ 日本の危機時刻は、針が昨年に比べ34分後戻りし、9時8分となった。
- ・ 海外合計は、針が昨年に比べ6分進み、9時32分となった。

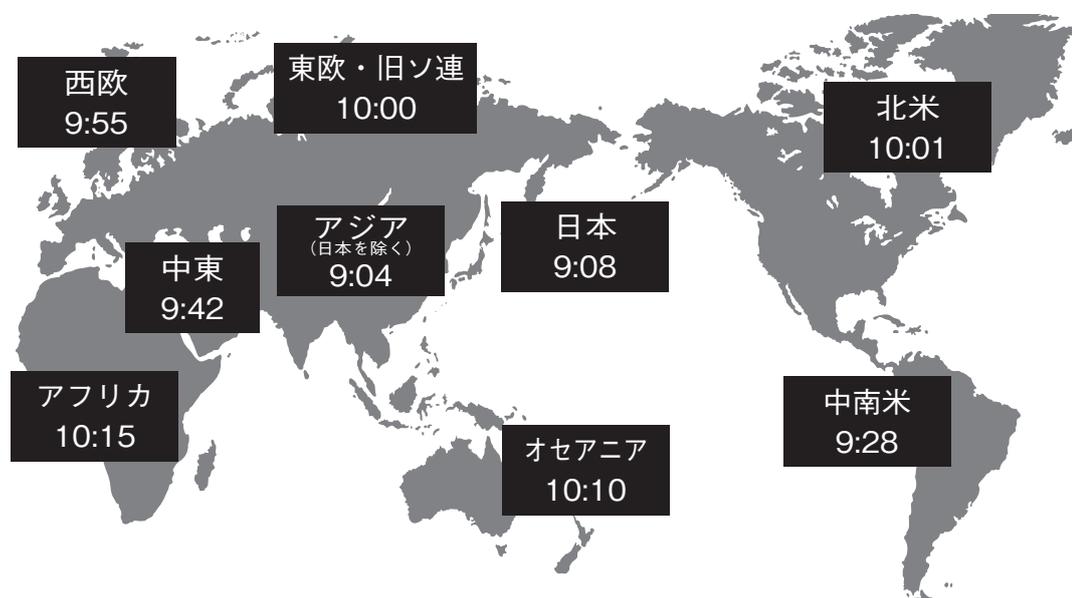
- ・ 各地域の危機時刻は、昨年度と比較し西欧、東欧・旧ソ連、アジアが10～20分進み、それぞれ9時55分、10時0分、9時4分となった。一方残りの地域は軒並み10分以上針が戻り、特に日本、中南米、オセアニアはそれぞれ20～30分戻り、それぞれ9時8分、9時28分、10時10分となった。北米も12分戻り10時01分となった。
- ・ 先進地域、途上地域の昨年度と比べた針の後退はそれぞれ17分、4分であったが、一方その他地域では14分進み対照を成した。

環境危機時刻の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全体	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22
日本	7:38	7:33	8:01	8:08	8:51	8:42	9:01	9:07	8:56	9:04	9:18	9:20	9:06	9:07	9:15	9:34	9:42	9:08
海外	8:44	8:33	9:16	9:22	9:34	9:27	9:09	9:10	8:56	9:11	8:51	9:12	9:09	9:04	9:19	9:28	9:26	9:32
海外－日本(分)	66	60	75	74	43	45	8	3	0	7	-27	-8	3	-3	4	-6	-16	24



各地域の危機時刻



1.2 念頭においた項目

あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を三つ以内で選んで○をつけてください。

2009年における地球環境を考慮した時に念頭においた項目

	先進地域			途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体	
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連						中東
	[N=324]	[42]	[60]	[70]	[122]	[46]	[28]	[23]	[35]	[7]	[433]	[496]	[196]	[65]	[757]
地球環境問題全般	30	21	22	20	20	17	25	22	37	14	22	27	20	29	25
地球温暖化	64	50	65	79	60	57	64	74	43	86	62	65	60	58	63
大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染	19	38	28	36	61	39	25	48	37	29	42	24	51	40	32
水の枯渇、食糧問題	53	50	33	54	47	37	46	35	34	57	44	51	44	37	48
森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少	45	40	42	61	47	59	50	30	37	14	47	47	50	32	46
市民のライフスタイル、廃棄物問題	15	24	30	17	30	30	7	17	37	29	26	18	27	29	21
環境問題と経済・貿易活動	20	7	15	10	7	11	14	9	23	14	11	17	9	17	15
人口・貧困・女性の地位問題	24	36	32	16	13	33	43	48	20	43	25	25	22	32	25
その他	3	12	15	1	5	2	7	4	6	0	6	5	5	5	5
不明	2	0	3	0	2	4	4	4	9	0	3	2	3	6	2

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「3つ選択」なので、原則的に300%。但し、「3つ以下」の回答者がいるので300%に満たない。

- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭に置いた項目は、日本も海外合計も「地球温暖化」が最も高く、次いでほぼ同レベルで「水の枯渇、食糧問題」「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が続いた。
- ・ 先進地域、途上地域、その他地域を比べると、念頭に置いた項目として上げた割合が最も高かったのはいずれの地域も「地球温暖化」であったが、2番目に上げた項目はそれぞれ異なり、先進地域は「水の枯渇、食糧問題」、途上地域は「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」、そしてその他地域は「大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染」であり、昨年度と同じであった。

2. アジェンダ21の進捗状況(調査票：問2)

1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて17年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を○で囲んで下さい。

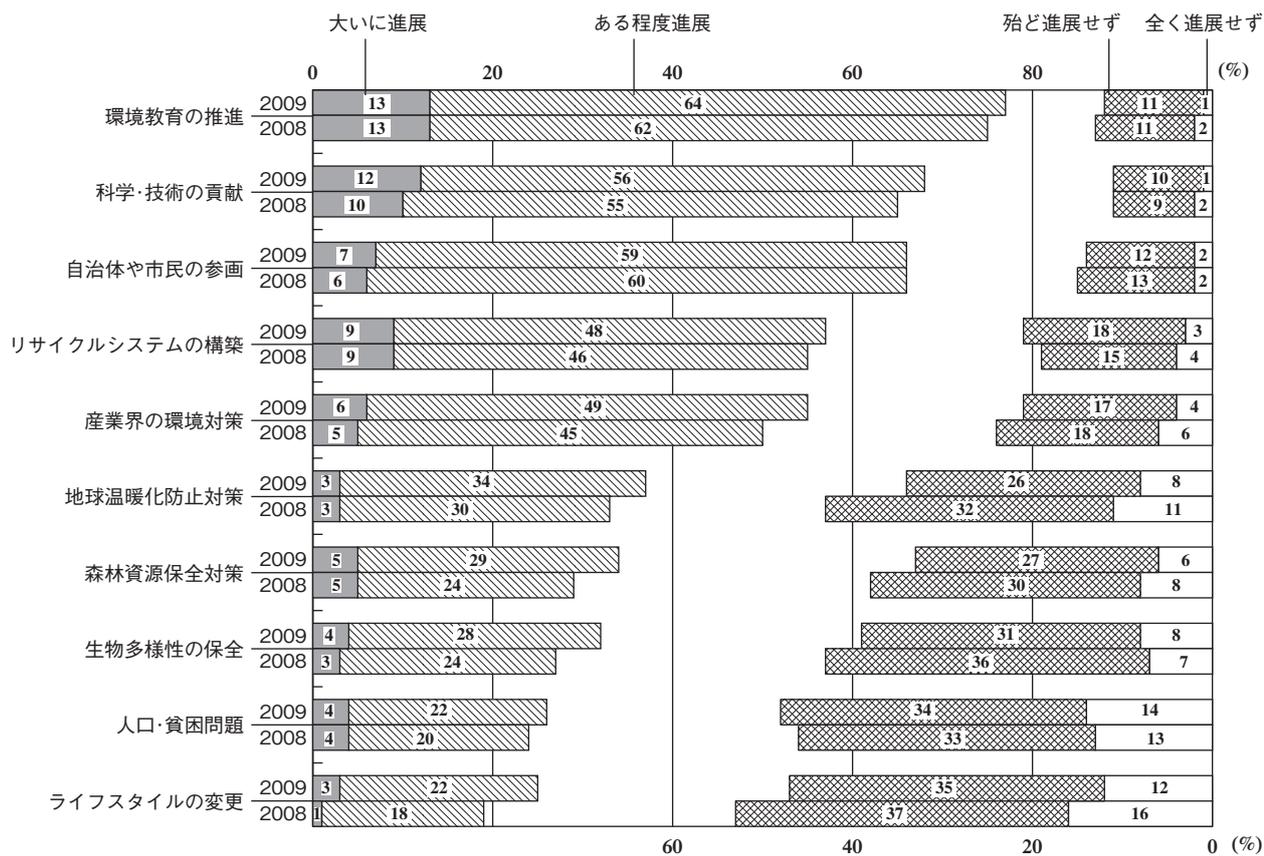
2009年、2004年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展した”]

	日本	北米	西欧	アジア	・先進アジア	・その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
2009年→ 2004年→	[324] [324]	[42] [68]	[60] [90]	[192] [139]	[70] [65]	[122] [74]	[46] [40]	[28] [44]	[23] [32]	[35] [57]	[7] [9]	[433] [479]	[757] [803]
環境教育の推進	75 70	83 71	85 82	73 68	59 49	81 84	80 73	82 68	91 78	77 89	86 67	79 75	77 73
科学・技術の貢献	77 63	81 82	68 67	56 41	47 37	61 45	52 30	46 52	74 59	69 61	43 11	61 55	68 58
自治体や市民の参画	67 66	76 84	83 78	55 68	43 63	62 73	74 63	50 61	83 94	51 68	71 56	64 73	65 70
リサイクルシステムの構築	62 68	83 76	73 71	45 35	43 46	47 26	52 40	21 18	65 72	34 33	71 33	53 49	57 56
産業界の環境対策	59 59	57 60	68 64	48 45	51 43	46 46	65 48	21 34	52 53	51 54	57 33	52 51	55 54
地球温暖化防止対策	35 23	14 22	48 41	46 23	56 11	40 34	39 25	21 18	35 19	26 46	29 33	38 29	37 26
森林資源保全対策	17 15	40 38	50 57	44 42	43 28	45 55	52 40	54 52	57 56	31 44	29 11	45 46	33 33
生物多様性の保全	15 10	24 31	37 41	48 29	51 18	46 39	43 38	57 50	43 47	49 58	43 22	44 39	31 27
人口・貧困問題	8 8	12 21	18 23	63 27	50 12	70 41	28 25	29 36	17 19	17 21	29 22	39 25	26 18
ライフスタイルの変更	18 10	10 4	23 10	45 19	49 15	43 23	11 18	18 14	26 6	23 21	29 0	30 14	25 12

例年と同様にアジェンダ21の行動計画の中から10項目について調査し、“進展した”（“大いに進展した” + “ある程度進展した”）とみなす意見が多い順に項目を並べて表にした。

- ・「全体」では、“進展した”とする割合が最も高かった項目は「環境教育の推進」で、逆にその割合が最も低かったのは「ライフスタイルの変更」と「人口・貧困問題」であった。
- ・海外合計では「科学・技術の貢献」、「リサイクルシステムの構築」、「産業界の環境対策」の項目について、“進展した”とする割合が日本より低かった。一方、海外合計では「森林資源保全対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」で“進展した”とする割合が日本と比べ30ポイント前後、「ライフスタイルの変更」では12ポイント高かった。

「アジェンダ21」行動計画10項目の進捗状況 — 2008年、2009年



『進展した』≡《“進展した”+“ある程度進展”》

『進展していない』≡《“殆ど進展せず”+“全く進展せず”》

- ・ “進展した”との回答が50%を超えた項目は、昨年と同じく「環境教育の推進」「科学・技術の貢献」「自治体や市民の参画」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」であった。
- ・ 「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」の3項目では『進展していない』との回答が『進展した』との回答を上回った。「ライフスタイルの変更」については、『進展していない』との回答が昨年より減少したものの、依然として50%近くにのぼった。
- ・ 「地球温暖化防止対策」については昨年度は『進展した』との割合が33%、『進展していない』との割合が43%であったのに対し、本年度の回答は『進展した』37%、『進展していない』34%となり、『進展した』が『進展していない』を逆転した。

2009年、2004年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」]の合計%=「進展した」の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	・先進アジア	・その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	5	13	3	5	9	-3	8	14	13	-12	19	4	4
科学・技術の貢献	14	-1	2	15	10	17	22	-6	15	7	32	6	10
自治体や市民の参画	0	-8	6	-13	-20	-11	11	-11	-11	-17	16	-8	-5
リサイクルシステムの構築	-6	7	2	10	-3	21	12	3	-7	1	38	4	0
産業界の環境対策	1	-3	4	3	8	0	18	-13	-1	-3	24	1	1
地球温暖化防止対策	12	-8	7	23	45	6	14	3	16	-20	-5	10	10
森林資源保全対策	2	2	-7	2	15	-10	12	1	0	-12	17	0	0
生物多様性の保全	4	-7	-4	18	33	7	6	7	-3	-9	21	5	4
人口・貧困問題	0	-9	-5	36	38	30	3	-8	-1	-4	6	14	8
ライフスタイルの変更	8	5	13	25	33	20	-7	4	20	2	29	16	13

(%)

注) 差異の計算は小数点一位水準で行っているため、前表に記載した小数点一位四捨五入の値で計算した場合とは異なるものがある。

また、5年前の2004年の結果と比較すると

- ・「全体」では「科学・技術の貢献」、「地球温暖化防止対策」、「ライフスタイルの変更」、の3項目については「進展した」とみる割合が10～13ポイント上昇した。
- ・唯一「自治体や市民の参画」について、「全体」で低下した以外は、すべて0もしくは上昇し、昨年度、「森林資源保護対策」、「生物多様性の保全」、「産業界の環境対策」、「リサイクルシステムの構築」、「自治体や市民の参画」の5項目で5年前に比べ低下したのに対し好対照を成した。
- ・地域別では「人口・貧困問題」についてアジアでの「進展した」とする割合が36ポイントと大きく上昇したが、その他の多くの地域で低下した。「ライフスタイルの変更」についてもアジアで、「進展した」とする割合が25ポイント上昇した。
- ・「リサイクルシステムの構築」については日本、オセアニア、先進アジアを除く各地域で上昇した。

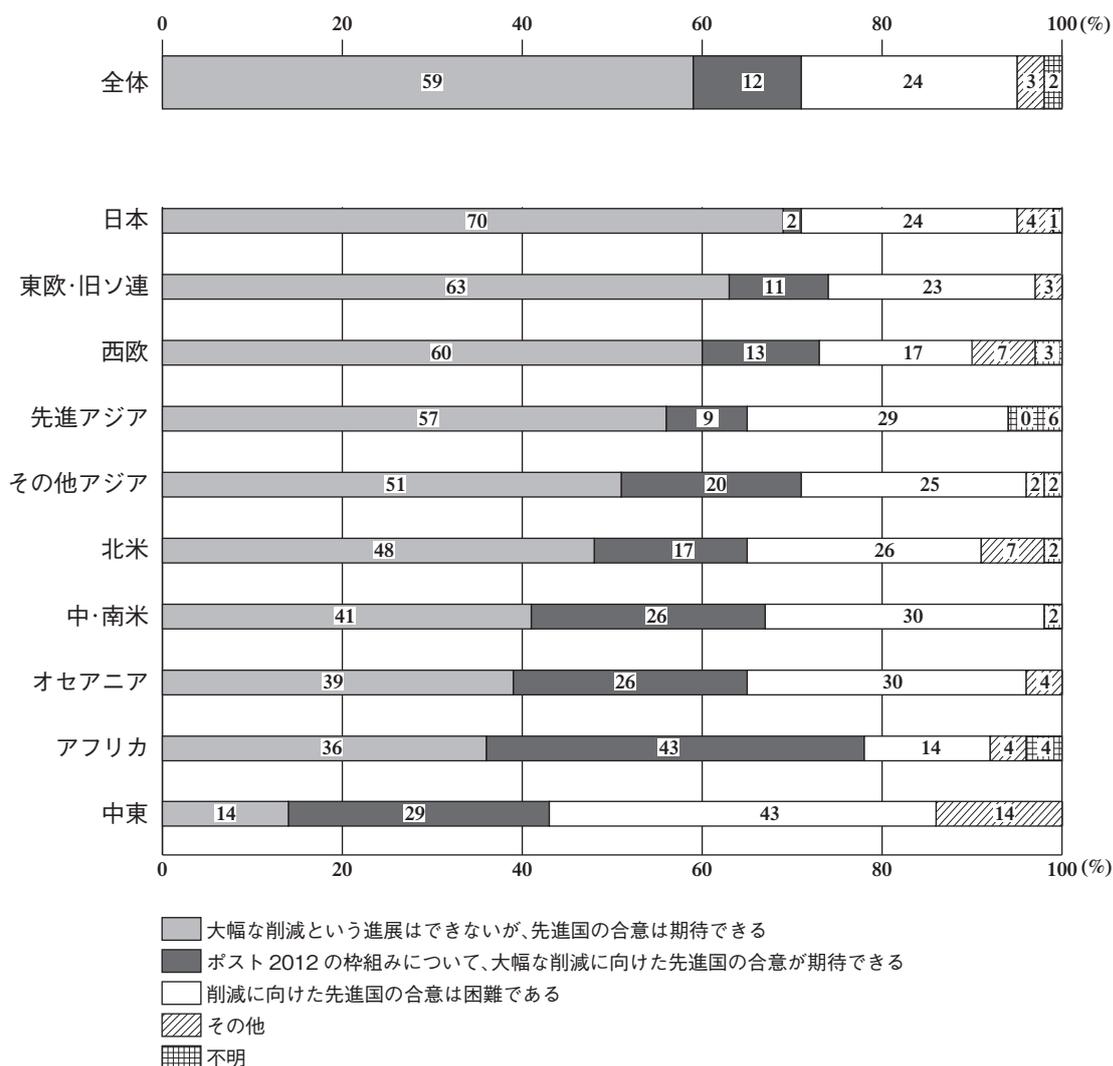
B. 本年度焦点をあてた項目

3. COP15とポスト2012（調査票：問3）

3.1 COP15の見通し

昨年の先進国首脳会合で「2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%削減を達成する」と合意し、COP14でバリ行動計画が再確認されました。今年の12月のCOP15ではどのような合意がなされると思いますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

COP15の見通し



- ・「全体」では、ポスト2012の枠組みについて、“大幅な削減という進展はできないが、先進国の合意は期待できる”との回答が59%となり大勢を占めた。一方、途上国を中心に“削減に向けた先進国の合意は困難である”との回答も、「全体」としても24%あった。
- ・日本の“大幅な削減という進展はできないが、先進国の合意は期待できる”との回答は70%と高く、これに東欧・旧ソ連、西欧がそれぞれ63%、60%と続いたが、北米は48%にとどまった。

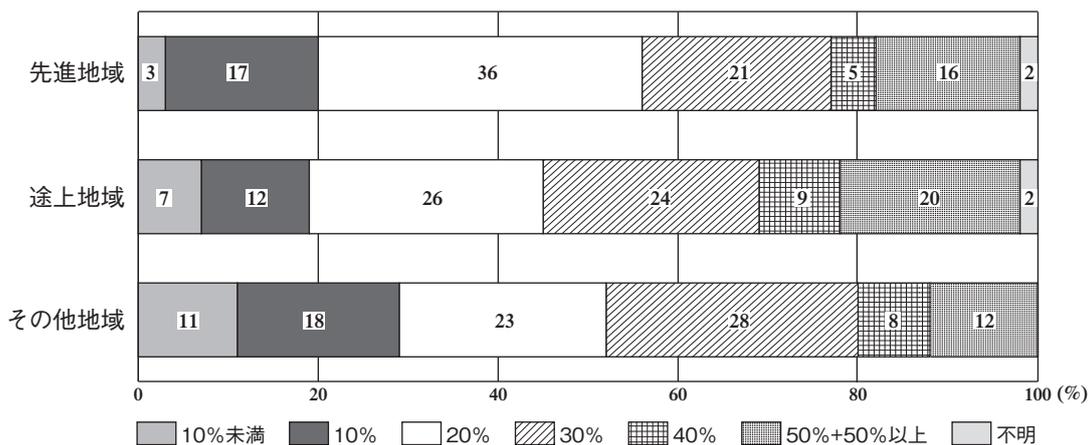
3.2 先進国の削減幅

COP15ではバリ行動計画に基づく合意が焦点です。2020年の先進国全体の削減幅は何%に設定すべきと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

2020年先進国の削減幅

	10%未満	10%	20%	30%	40%	50%	51%以上	不明	(%)
全体	5	16	32	22	6	9	7	2	
日本	4	21	40	18	4	8	4	2	
北米	0	14	24	26	5	10	19	2	
西欧	0	8	32	32	12	10	5	2	
先進アジア	6	9	29	23	4	16	11	3	
その他アジア	6	16	29	20	6	11	10	2	
中・南米	4	2	24	37	13	7	11	2	
アフリカ	14	14	18	18	14	11	11	0	
オセアニア	4	9	22	43	9	4	9	0	
東欧・旧ソ連	14	23	26	17	9	6	6	0	
中東	14	29	14	29	0	0	14	0	
海外合計	6	12	27	26	8	10	10	2	
先進地域	3	17	36	21	5	9	6	2	
途上地域	7	12	26	24	9	20	10	2	
その他地域	11	18	23	28	8	12	8	0	

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

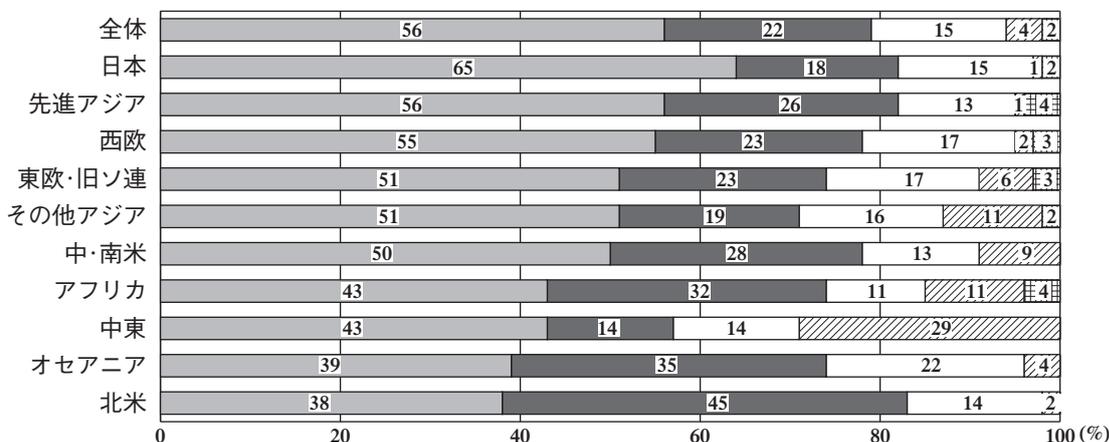


- 削減幅の選択は山の低いブロードな分布を示す中で、“20%削減”と“30%削減”に回答が集まる傾向を示した。
- 先進地域の“20%”との回答は36%となり、途上地域、その他地域は、おのおの26%、23%とつづいた。
- 日本は“10%”、“20%”との回答がそれぞれ21%、40%あった。
- 西欧は“20%”、“30%”との回答がそれぞれ32%あった。
- 北米は“20%”、“30%”との回答がそれぞれ24%、26%あったほか、“51%以上”との回答が19%を占めた。

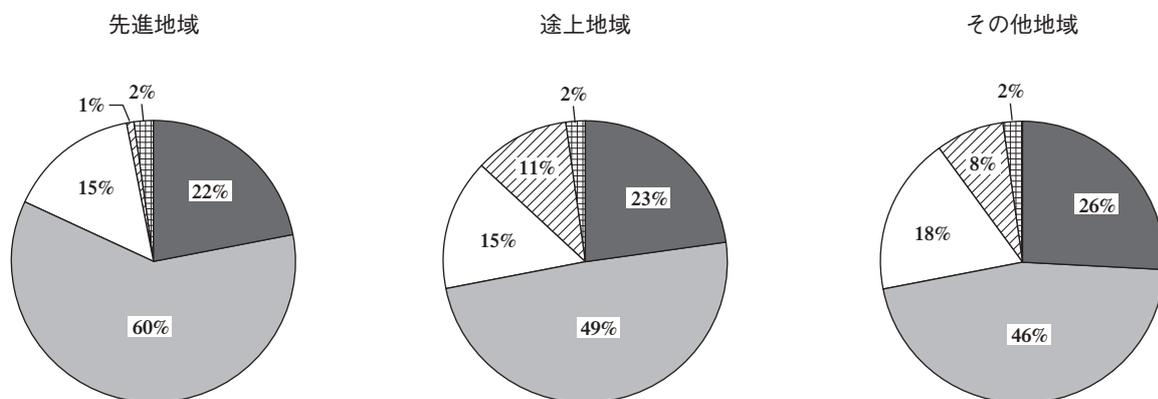
3.3 途上国の対応

IPCC 第4次報告WG3の長期安定化シナリオによる大気中CO₂濃度450ppm以下での安定化を達成するためには、先進国のみならず、途上国も応分の削減努力が求められると考えられます。COP15では、途上国の役割についてどのような合意が望ましいと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

途上国の対応



中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他の途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する
 すべての途上国も相応の削減義務を負う
 主要途上国とその他途上国共に、自主的に目標を設定し抑制に努力する
 地球温暖化を招いた責任は先進国にあり、当面の間、すべての途上国は削減義務を負う必要はない
 不明

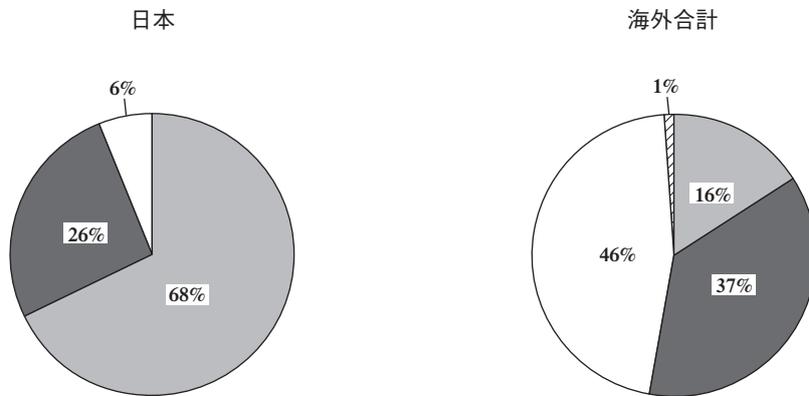
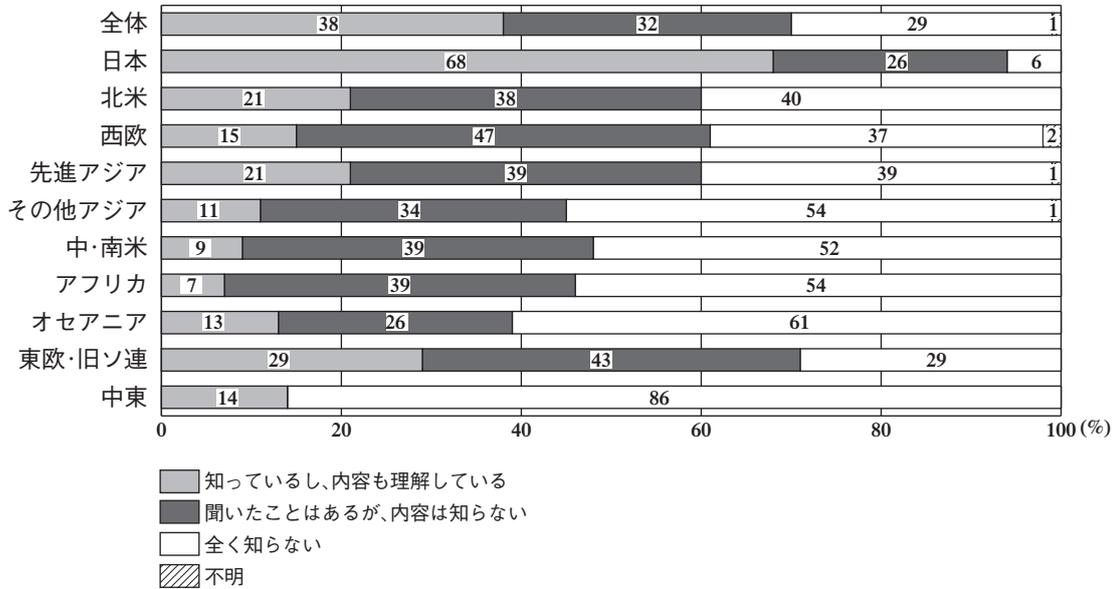


- ・ 全体では“中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他の途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する”との回答が56%あり、次いで“すべての途上国も相応の削減義務を負う”が23%であった。
- ・ 中国、インドを含むその他アジアからの“中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他の途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する”との回答が51%あった。
- ・ “すべての途上国も相応の削減義務を負う”との回答は日本が18%であったのに対し北米が45%、オセアニア、アフリカ、中南米がそれぞれ35%、32%、28%であった。
- ・ これに対し、“地球温暖化を招いた責任は先進国にあり、当面の間、すべての途上国は削減義務を負う必要はない”との回答は先進地域で1%（内 日本0.6、西欧1.7、北米4.3%）であったのに対し、途上地域は11%、その他の地域で8%であった。

3.4 セクター別アプローチ

国別の排出量を定める方法の一つに、日本が提案しているセクター別アプローチがあります。あなたはこの考え方をご存知ですか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

セクター別アプローチ

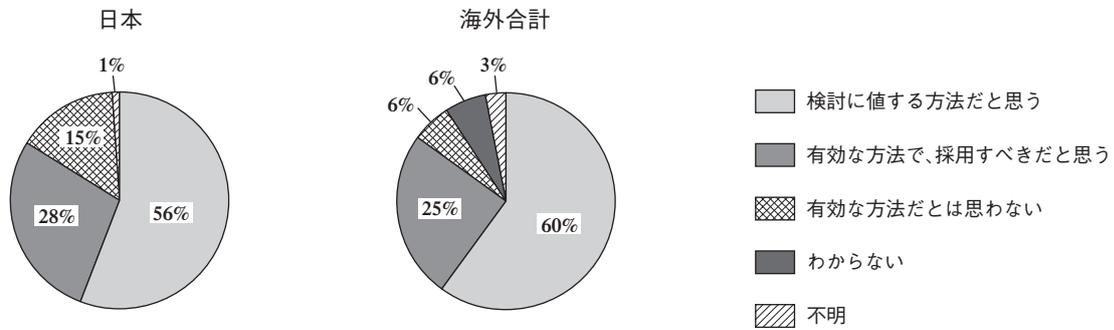


- ・ “知っているし、内容も理解している” との回答が日本では68%あったのに対して海外合計では16%であった。
- ・ “聞いたことがあるが、内容は知らない” との回答は日本では26%であったのに対し、海外合計では37%であった。
- ・ “全く知らない” は日本が6%、海外合計は46%となり際だった対照を示した。

3.5 セクター別アプローチへの対応

前問で(1.)と答えた方にお尋ねします。セクター別アプローチについて、どのようにお考えですか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

セクター別アプローチへの対応

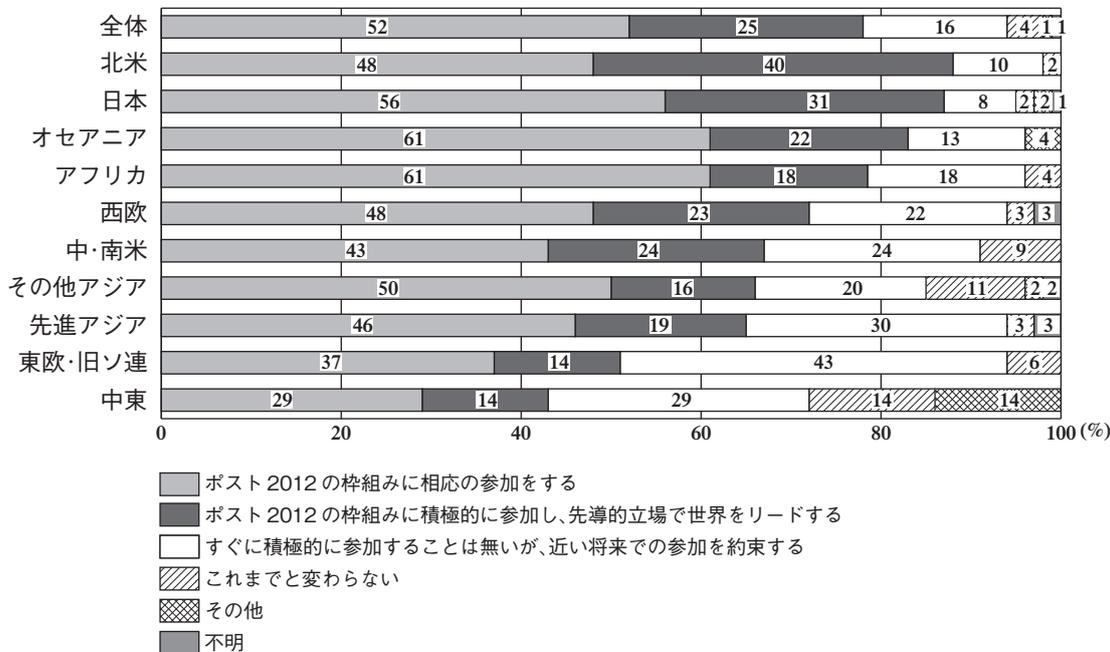


- ・ “検討に値する方法だと思う” との回答が日本では56%、海外では60%であった。
- ・ “有効な方法で、採用すべきだと思う” との回答が日本では28%、海外では25%あり、日本と海外でほぼ同じ傾向を示した。
- ・ “有効な方法だとは思わない” は日本では15%、海外では6%であった。

3.6 米国新政権への期待

米国に新政権が発足し、これまでより積極的に地球温暖化問題に取り組む姿勢が期待されます。あなたは、今後の米国の動きをどのように考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

米国新政権への期待

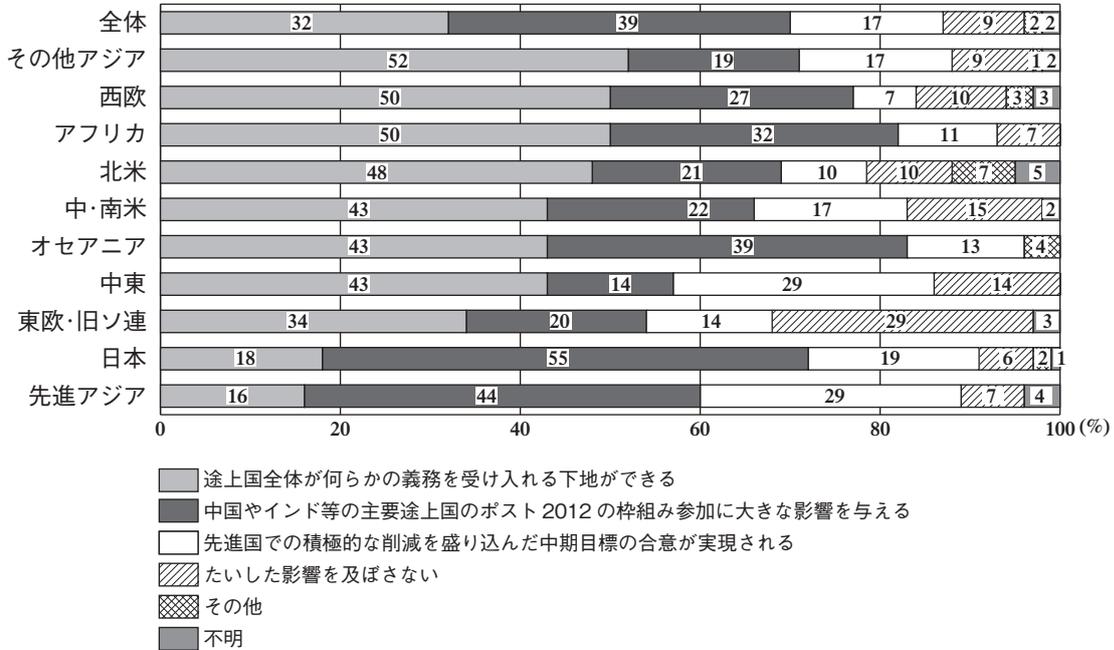


- ・ 「全体」で“ポスト2012の枠組みに相応の参加をする”との回答が52%を、次いで“ポスト2012の枠組みに積極的に参加し、先導的立場で世界をリードする”が25%あり、高い期待度が示された。北米、日本では上記の回答の和が88%に達した。同じく、オセアニア、アフリカも80%前後あった。
- ・ 一方“これまでと変わらない”との回答は、「全体」で4%にとどまった。

3.7 米国新政権の動向が及ぼす影響

もし米国の新政権がポスト2012の枠組みに参加することになると、どのような影響を及ぼすと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで回答欄に記入してください。

米国新政権の動向が及ぼす影響



- ・ 日本および先進アジアでは“中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える”との回答割合が最も高く、それぞれ55%、44%であった。
- ・ 一方、西欧、北米では“途上国全体が何らかの義務を受け入れる下地ができる”との回答が、それぞれ50%、48%あったものの、“中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える”との回答はそれぞれ27%、21%にすぎなかった。
- ・ その他アジアの“中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える”との回答は19%にとどまった。

4. 二酸化炭素排出抑制策（調査票：問4）

地球温暖化による気温上昇を2℃以内に抑えるには、2020年以前に二酸化炭素の排出を減少に向かわせることが求められます。原子力発電の導入には10年ないし30年かかることを考えると、これを抑制策として対応することは困難と考えられます。このような状況を踏まえるとき、あなたは、二酸化炭素排出抑制策として何が効果的だと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

効果的と思う二酸化炭素排出抑制策

	風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける	エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する	植林、森林減少・劣化防止、二酸化炭素の地下貯留CCS等、二酸化炭素の吸収・補足、大気中への放出を抑制する施策に注力する	その他	不明
全体	④3	③4	13	6	4
オセアニア	⑤7	③5	0	9	0
その他アジア	④8	②5	22	2	2
中・南米	④6	②0	17	7	11
日本	④5	③5	10	8	2
アフリカ	④3	14	②5	14	4
中東	②6	⑤5	19	0	0
先進アジア	③4	④9	6	1	10
北米	③7	④2	14	2	5
西欧	③8	④0	11	5	7
東欧・旧ソ連	②9	③7	23	9	3

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

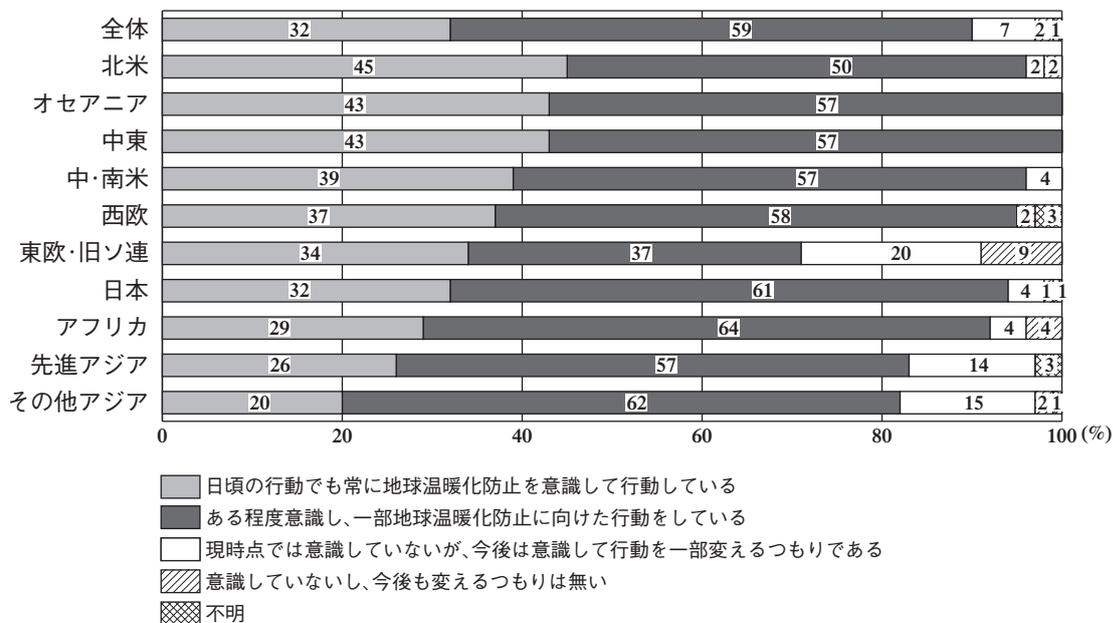
- ・「全体」では“風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける”との回答が43%、“エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する”との回答が34%であったが、これらに対し“植林、森林減少・劣化防止、二酸化炭素の地下貯留CCS等、二酸化炭素の吸収・補足、大気中への放出を抑制する施策に注力する”との回答は13%にとどまった。
- ・オセアニア、中南米、日本、アフリカ、中国では、“風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける”との回答割合が最も高く、特にオセアニアでは、57%に達した。
- ・先進アジア、中東、東欧・旧ソ連、西欧、北米では、“エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する”との回答割合が最も高かった。

5. 地球温暖化防止の意識と行動 (調査票：問5)

5.1 地球温暖化防止への意識と行動

あなたは日頃から地球温暖化防止を意識して行動していますか。あなたに当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。

地球温暖化防止への意識と行動

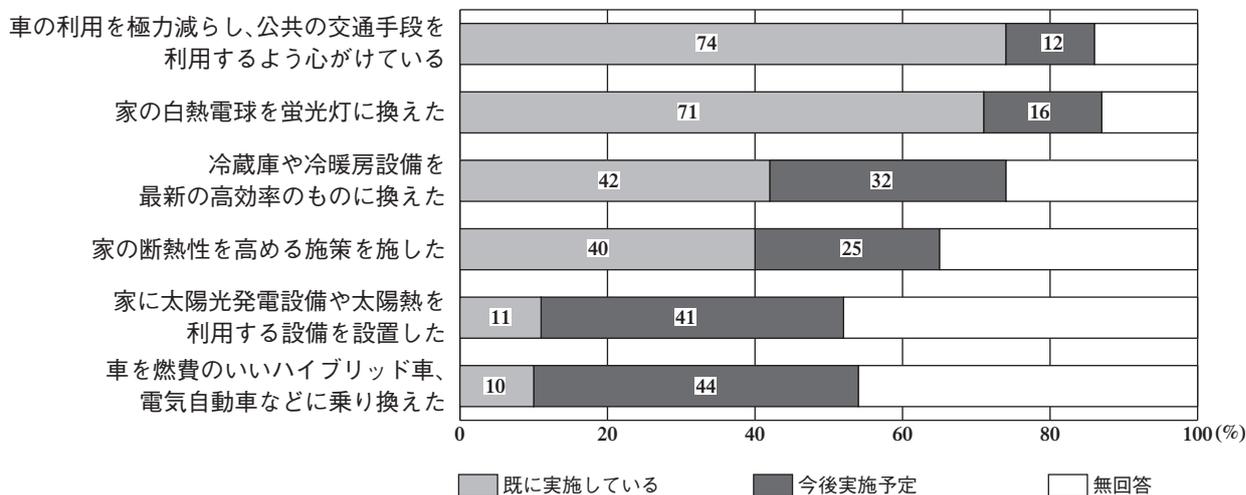


- ・ “日頃の行動でも常に地球温暖化防止を意識して行動している” との回答が、「全体」では32%であった。この回答割合が高かったのは、北米の45%、オセアニア44%、中東43%、中南米39%であったのに対し、低かったのはその他アジア21%、先進アジア26%、アフリカ29%、日本32%であった。
- ・ “ある程度意識し、一部地球温暖化防止に向けた行動をしている” との回答割合が全地域で最も高く、「全体」では59%に達した。ほぼすべての地域で50%を超えた。

5.2 地球温暖化防止への個人の実際の取り組み

地球温暖化防止を念頭に、個人が採りうる具体的行動として次に掲げるもののうち、何を実施していますか、また今後実施する予定ですか。

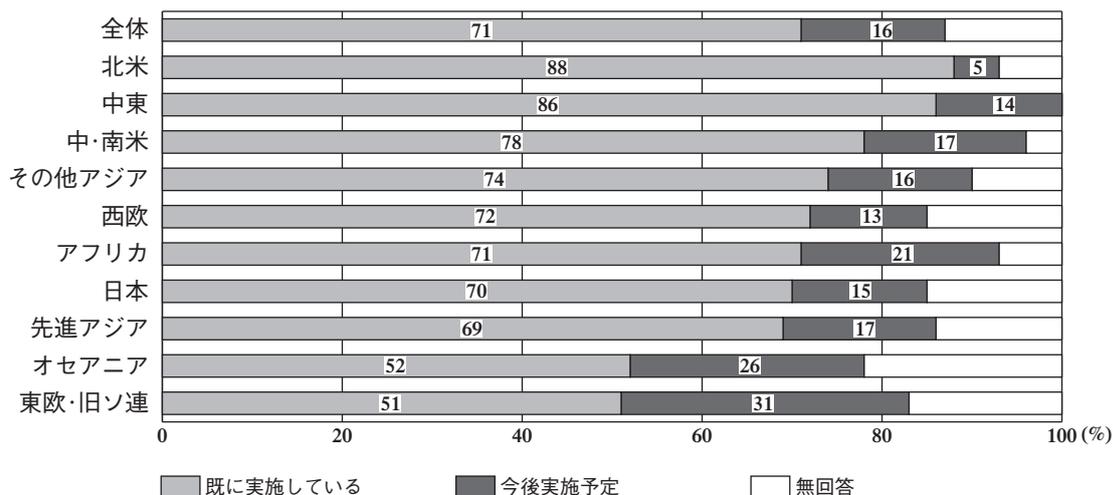
地球温暖化防止への個人の実際の取り組み



集計結果を総合すると

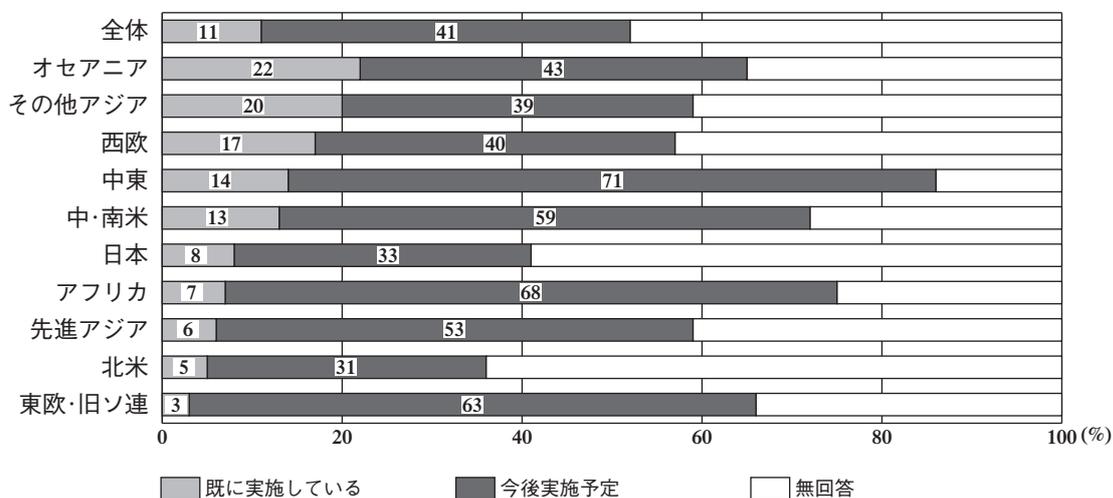
- ・「車の利用を極力減らし、公共の交通手段を利用するよう心がけている」と「家の白熱電球を蛍光灯に換えた」については、“既に実施している”との回答が70%を超え、“今後実施予定”を加えるといずれも85%に達した。
- ・「冷蔵庫や冷暖房設備を最新の高効率のものに換えた」と「家の断熱性を高める施策を施した」については、“既に実施している”との回答が40%を超え、“今後実施予定”を加えると、いずれも65～75%に達した。
- ・他方、「家に太陽光発電設備や太陽熱を利用する設備を設置した」と「車を燃費のいいハイブリッド車、電気自動車などに乗り換えた」については、“既に実施している”との回答が10%にとどまるが、“今後実施予定”との回答を加えると、いずれも50%を超えた。

5.2.1 家の白熱電球を蛍光灯に換えた



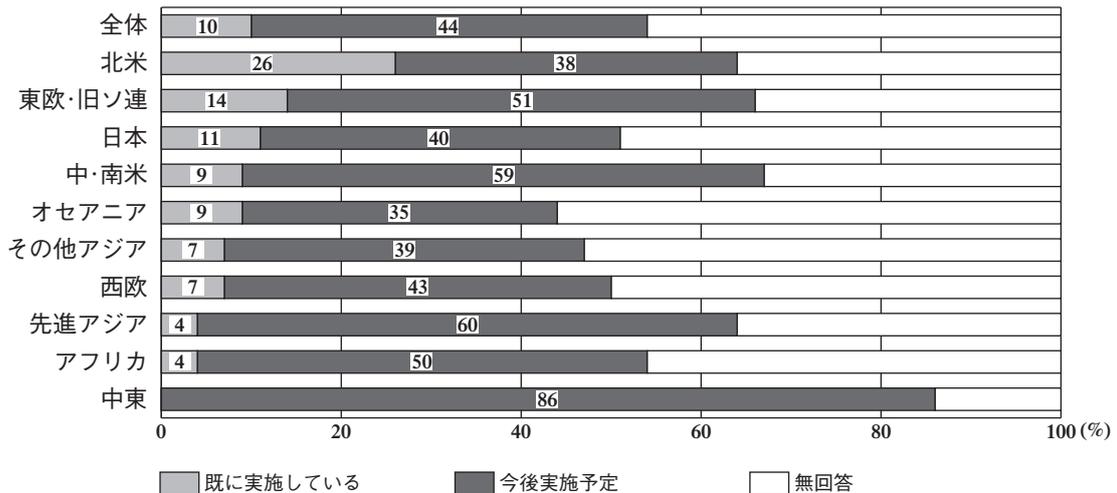
- ・ “既の実施している”との回答が「全体」では71%となり、北米では88%、中東では86%に達した。
- ・ 北米では“既の実施している”との回答は88%に達したが、日本は「全体」とほぼ同じ70%にとどまった。
- ・ “今後実施予定”との回答は「全体」では16%であった。

5.2.2 家に太陽光発電設備や太陽熱を利用する設備を設置した



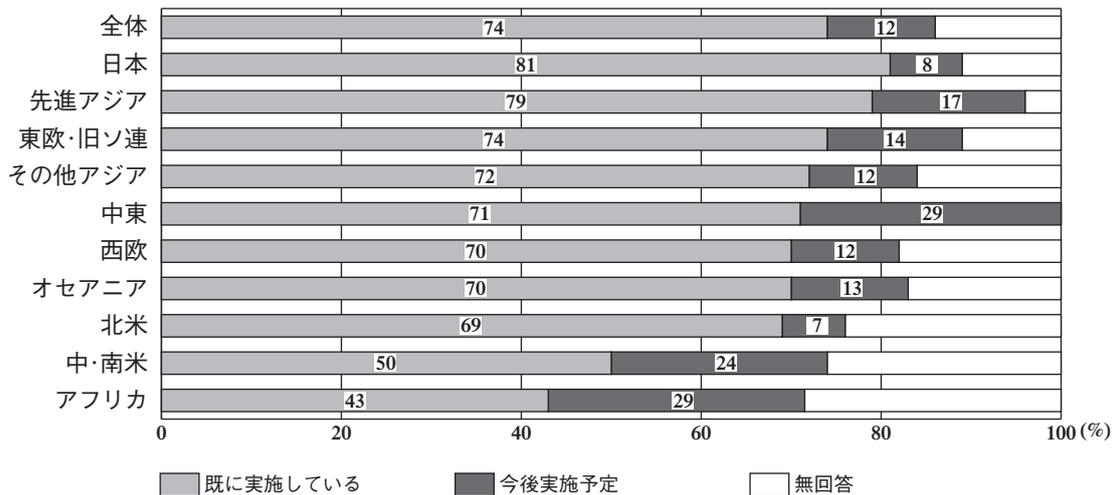
- ・ 「全体」では“今後実施予定”との回答が41%、“既の実施している”との回答が11%であった。
- ・ オセアニア、その他アジアの“既の実施している”との回答が他地域と比較し、21%という高い値を示した。つづいて西欧17%、中東14%、中南米14%の結果となった。これに対し日本は8%であり、“今後実施予定”を入れても41%で、北米と共に低い実行意欲であった。
- ・ 中南米、アフリカ、東欧・旧ソ連、中東では“今後実施予定”との回答が60～70%あった。

5.2.3 車を燃費のいいハイブリッド車、電気自動車などに乗り換えた



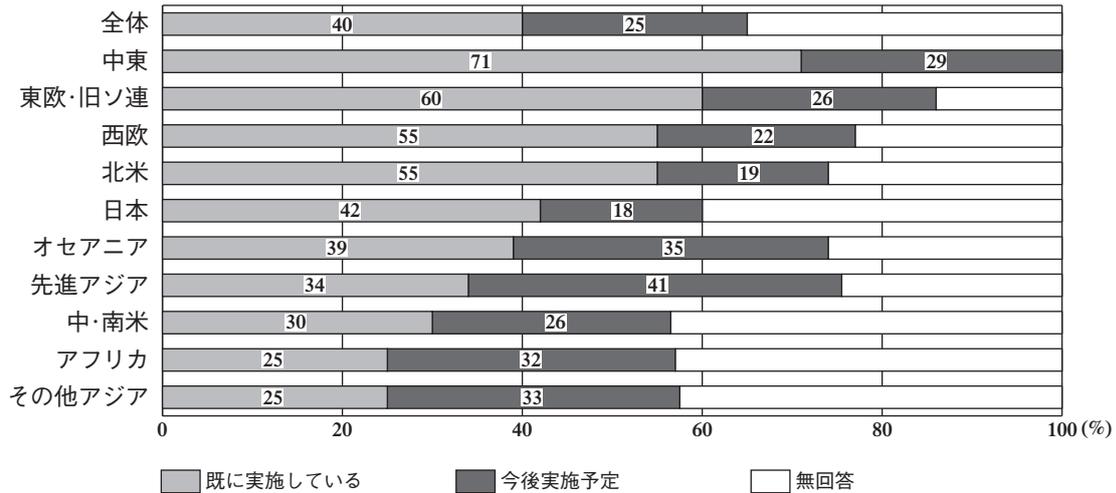
- ・「全体」で“今後実施予定”との回答が44%、“既に実施している”との回答が10%であった。
- ・北米では“既に実施している”との回答が、その他の地域のほぼ倍以上の26%あった。
- ・ハイブリッド車の技術先進国である日本において“既に実施している”との回答が11%にとどまっており、東欧・旧ソ連の14%より低かった。
- ・“今後実施予定”との回答は、ほとんどの地域で35%を超え、中でも中東、先進アジア、中・南米では、それぞれ86%、60%、59%と高い値を示した。

5.2.4 車の利用を極力減らし、公共の交通手段を利用するよう心がけている



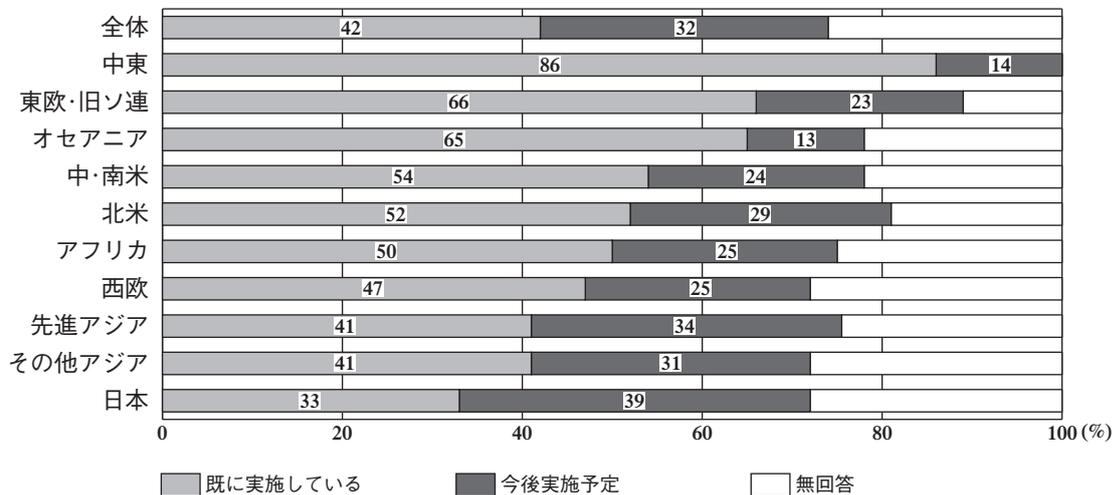
- ・すべての地域で“既に実施している”との回答割合が最も高く、「全体」では74%に達した。
- ・日本、アジア諸国は公共交通機関の発達もあり、“既に実施している”との回答が80%前後を占めた。

5.2.5 家の断熱性を高める施策を施した



- ・「全体」では「既の実施している」との回答が40%あり、特に北米、西欧、東欧・旧ソ連では55～60%に達し、中東では70%を超えた。また「今後実施予定」との回答は「全体」で25%であった。
- ・中東、東欧・旧ソ連、西欧、北米に比べ日本の「既の実施している」との回答は約30～10%低かった。

5.2.6 冷蔵庫や冷暖房設備を最新の高効率のものに換えた



- ・日本以外のすべての地域で「既の実施している」との回答割合が高く、中東が86%オセアニア、東欧・旧ソ連は65%、中南米54%と続く。日本は「今後実施予定」との回答が39%と最も高い一方、「既の実施している」は33%で、他の地域に比べて最も低かった。

IV. 自由記述

今回の調査では、海外 54 カ国 145 件、国内 134 件の合計 279 件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたっておりました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成に参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載しますが、紙面の都合上、海外 27 カ国 47 件、国内 34 件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性を M、女性を F として標記しております。

海外からのご意見

The threat of global warming is serious and close but still is not understood well by people or taken seriously by governments. A dedicated and great effort is needed by NGOs and concerned people and institutes.

Hamid Taravati, Managing Director, Taravat Bahar Institute, Iran, 136

Global warming now is a single-most threat to the survival of the human race. If we do not act collectively now, we may not have a next day to act!

Dr. V.K. Banakar, Scientist, National Institute of Oceanography, India, 258

What I am missing most from thinking relating to climate change is TRUST IN NATURE, in its self-recovering capacity. That is more efficient as any that humans can do. The best that humankind would be capable of is helping nature to self-recover with well-engineered concerned actions, e.g. large-scale reforestation, wetland reconstruction, stop soil degradation, restoring natural ecosystems and ecosystem services, et cetera.

Vilmos Kiszal, President, Göncöl Foundation, Hungary, 210

There needs to be more attention paid to the growth of vulnerabilities to the tropical storms as a consequence of climate change.

Roberto Rodríguez Rojas, Regional Coordinator, Comisión Centroamericana de Ambiente y Desarrollo, El Salvador, 164

Biofuel can to some extent contribute to solve the energy problem and can contribute to climate change prevention. However, there is a risk that the production of biofuel creates conflicts with biodiversity conservation (cutting down rainforests to replace them with biomass-producing crops) or with food security (getting better prices for maize used for biofuel, increased food prices especially affecting the poor populations). Every effort must be made to prevent this.

Robert Zwahlen, Senior Environment and Social Development Specialist, Pöyry Energy Ltd., Switzerland, 001

Saving energy is the most effective and timely strategy to reduce climate change. It's up to the governments to set the right incentives for citizens to use energy efficient technologies and to change own behavior.

Dr. Thomas Jostmann, Senior Vice President, Evonik Degussa GmbH, Germany, 027

Converting sugarcane bagasse to biochar is potentially a very effective method of locking up large volumes of CO₂ and the biochar can be used to increase soil fertility in tropical soils.

M, CABI, Trinidad, 156

I think it is a mistake to ban specific lighting technologies when there is no perfect substitute. If we focus on clean generation of electricity, then conservation becomes of secondary importance. Personally, I pay extra for 100% renewable generation and I think it is my own business how I use this energy as I do not contribute to elevated CO₂ because of my choice of power sources. Fluorescent bulbs have their own environmental problems, e.g. mercury contamination which requires long distance transport for specialized disposal. I doubt if they save much energy in a full life cycle analysis for their application in Canberra.

Dr. Bradford Sherman, Senior Research Scientist/Research Group Leader, CSIRO Land and Water, Australia, 180

Many in Ghana, including me, would like to go for domestic solar power generators, but are constrained by prohibitive cost of installing solar panels.

Ketiboa K. Blay, Executive Chairman, Centre for Social and Community Advancement, Ghana, 203

The most serious problem is ever-increasing population and an economic system that requires that increase to function as it does.

Dr. Herbert Bormann, United States, 064

DNA studies indicate that *H. sapiens* evolved from a single family group of proto-anthropoids. As indicated in The Linnean 23 (2) 28-36, the greatest threat to human survival is the recent enormous increase in the world population. This has engendered rapid climate change, of which many threatening facets are surveyed in the Asahi Glass Foundation Questionnaire. The human population of the world will, I believe, become extinct as a result of food shortage and viral diseases. All attempts over the last 40 years to control population increase have ended in failure. It is now too late to escape the inevitable consequences of this failure.

*Professor John Leonard Coudsley-Thompson, Professor of Zoology (Emeritus),
University of London, England, 074*

Much more attention should be paid on relationships between biodiversity loss and climate change.

M, Metsähallitus, Finland, 003

While I understand the interest in global warming, that is by no means the only issue that should be surveyed and some, including me, would argue that it is not even the most important. This is not because of its impact but it is likely only partially the result of human activity and therefore there is less that we can do about it than some other issues. For me the most critical issues are loss of habitat and pollution levels that are affecting immune systems and disease transmission in natural ecosystems. If we cannot maintain our natural biodiversity, including appropriate levels of pollinators, then global warming or not, the human race will probably vanish.

F, University of Ottawa, Canada, 018

Climate change mitigation measures related to land use and forests should be designed in a way that assures the conservation of biodiversity—preserve primary forests and wetlands.

Friedrich Wulf, International Coordinator, Pro Natural, FOE Switzerland, Switzerland, 123

Pollution—of the air, the sea, rivers, our bodies—is an obvious consequence of unsustainable population growth and misuse of resources. The present unacceptable levels of nonrenewable energy consumption reflect a *laissez-faire* attitude towards changing one's lifestyles. We cannot afford to pursue a piecemeal, apologist approach to the appalling state of our environment. Apathy and negligence result in planetary destruction. The time for action is now, not in 2020 or 2050, otherwise by then we will have passed midnight.

David Black, Trustee, Oxleas Wood Challenge Fund Trust, United Kingdom, 202

Stopping deforestation in areas of grazing and soya production is much more important than costly efforts at reforestation of grazing lands.

Robert K. Walker, Founding Member, Ágere Cooperação em Advocacy, Brazil, 028

The air, water, soil and noise pollution becomes increasingly serious along with the industrial development, as a result the urgency of protection of environment is turning into a global issue faced by human beings. As an important protection tool for the environment, forest should be paid more emphasis. Compared to other methods of environmental protection, forestation has its unique advantages. Thus, it should be a common obligation for all countries over the world to speed up the forestation in order to protect the homeland of humanity ourselves.

*Zhengdao Jin, Office Director,
China Institute of Sand Treatment and Sand Industry, China C002*

Public education and awareness programs directed at all levels of societies, from primary schools to the top echelons of policy makers must be intensified, to ground more aggressive action to reverse the negative impacts of environmental degradation.

*Milton Haughton, Deputy Executive Director,
Caribbean Regional Fisheries Mechanism Secretariat, Belize, 143*

Reforestation will occur throughout the country through environmental education at a national level.

Waldo Tapia Contreras, Coordinator, Asociación Cubana Técnicos Agrícolas y Forestales, Cuba, 283

Sustainable lifestyles, simplicity and green jobs are the only remedies for the current global environment and economic crises.

M, Ministry of Environment and Natural Resources, Sri Lanka, 200

The most important thing is that humans should change their lifestyles and values for the environment. Reinforcing education and promoting green living could fulfill this.

M, Institute of Transportation and Communication, Taiwan 001

The global environmental problem is much more a social problem that is very important to start from the change of the way people live on, rather than just focusing on technology, which may mislead the public to be released from every single person's responsibility that ought to be incurred. To constraint people's behavior would be more important than counting on the development of science and technology.

M, Tsinghua University, China C022

A key step to change consumer behavior is to make the most environmentally positive alternatives economically competitive. Governments must use their purchasing power and ability to regulate to make this happen. When the price of greener alternatives is better than the others, the demand will change. This way, we don't need to change anyone's environmental beliefs, only their behavior.

Dr. Edward W. Manning, President, Tourisk Inc., Canada, 048

We need a global tax system where costs of sustainable products are being made cheaper.

Willem Ferwerda, Director, IUCN Netherlands, The Netherlands, 105

I feel government initiatives are more important than individual gestures.

Alan Massam, Chair, Environment Communications, United Kingdom, 282

The recent policy statement by U.S. President Barack Obama to motor vehicle manufacturers to make vehicles of higher energy efficiency (to reduce gas demand and supply) is a positive step forward in reducing gas emissions, when implemented. If political leaders in other developed countries can adopt such a move, the gas emissions problem could be effectively tackled in the post-2012 framework.

Michael E. Sizomu-Kagolo, National Forestry Authority, Uganda, 257

There is an absence of permanent information to come to the popular masses. There needs to be sustained governmental programs with serious scientific backing. The former cannot achieve progress if national, regional, and local governments don't encourage it through education, eradication of poverty, responsible family planning, norms of using and occupying land while avoiding settling of homes in unfit zones, which result in danger to its inhabitants and poor use of environmental resources.

Maria Cristina Bo, Argentina, 031

I believe and hope that the current world economic crisis will prove to be a blessing in disguise for the future of mankind and our planet. It will slow down growth, cause us to reexamine our priorities and values and put more attention on environmentally friendly ways of living.

Paul M. Koch, P.Eng, Canada, 021

The reduced consumption arising from the current economic crisis is a great help in bringing down carbon emissions. May it also show people in the rich countries that one can live without a lot.

Lothar Luken, Ireland, 041

Developed countries must pay for global environmental deterioration for the reason that they developed earlier and produced pollution in the course of their development. Although they solved the pollution problem of their own, it shouldn't be forgotten that this is based on the global division that developed countries have transferred those high-polluting industries to the developing countries, which made the latter produce their goods and left the pollution locally. This is not fair at all. Therefore, they have an obligation to help developing countries to face the problems of pollution!

*Qingbao Zheng, Director of Department of Members and Communications,
All-China Environment Federation, China, C024*

To be short, I would just like to underline the issues of resource use and distribution of wealth here between on the one hand, developed countries and a few emerging powers including China and India, vis-à-vis other developing countries. I am fairly concerned that the current situation, e.g. in Africa or Asia is not only environmentally detrimental, but also socially very unfair and will create new problems to be solved by the world community, e.g., accommodating refugees from areas affected by civil wars. Approaches to change this have filled books but need implementation in the next 20 years as problems are felt already in developed countries, e.g. asylum seekers, migration effects, et cetera.

Gerhard Stimmeder, Desk Officer, Ministry of Agriculture, Forestry, Environment, and Water Management, Austria, 132

People in developing countries are much more vulnerable to the effects of environmental degradation because they often directly depend on the land.

M, G.B. Pant Institute of Himalayan Environment and Development, India, 204

Developed countries should help developing countries to be developed this time in an environmentally friendly way.

John Tiyang Acha, Chief, International Association for the Protection of Environment, Cameroon, 277

The developed countries should institute structural and functional changes in their systems of life and development models. One cannot continue to believe infinitely in myths and realize that the land has finite resources.

Edgar Selvin Pérez, Director, Oficina Tecnica de Biodiversidad, Guatemala, 256

Environmental protection must be a global political issue. No separate effort is sufficient enough unless it is backed by decisions/actions at a global level.

Bilyana Ivanova, State Expert Ministry of Environment and Water, Bulgaria, 182

1. To motivate various measures of emission reduction and energy saving, and encourage long-term projects of smaller scale rather than concern about larger projects only.
2. To support the civil power in environmentally sensitive areas, to empower them to protect the local environment from deterioration.
3. To encourage more individuals and organizations to participate in the task of energy saving, emission reduction, environmental protection.
4. The developed countries should pay more attentions to the environmental change in developing countries as to avoid North-South imbalance in the environmental issues.

Jierong Han, CIO, Gansu China Biological Energy System Co.,Ltd, China C031

In my view, the environment is one, not a series of disconnected “issues.” Global population pressure and consumption patterns in both poor and rich countries continue to place too much strain on natural resources. It is not much use if you only concentrate on avoiding climate change and then find that your food supply disappears. Ecological imbalance in intense monocultures can easily open up for new plant diseases and in many countries such as the U.S., the groundwater supplies give out. Or if public health deteriorates because of chemical pollution. A proper strategy has to provide positive aims and alternatives, not just lists of dangers and what not to do.

M, Ministry of the Environment, Norway, 036

Different sectors such as government, local government, private sectors, NGOs, and individual families should incorporate and integrate disaster management and environment (climate change) component into their general planning, from country strategies to the household.

Ajith Tennakoon, Regional Director, Sewalanka Foundation, Sri Lanka, 053

I think the need for reforestation and other measures to increase carbon sinks has been neglected. Also the global recession of such major proportions should take front stage at COP15 and elsewhere. The nuclear proliferation threat is also imminent and serious.

Dr. David Pitt, Switzerland, 067

Unfortunately, the environment seems to have taken “backstage” in this past year in relation to the other economic challenges that the world is facing. It is unfortunate because a better, safer, and more resilient environment is the only way out of all of the seemingly more important challenges. In agriculture, the cost of agrochemical inputs is rising and leading to high food prices, but the recycling of the nutrients in nature is likely to decrease greenhouse gases in the atmosphere and result in cheaper, safer, and healthier food. Similarly, the use of biological and physical pest control methods will have the same effect on our food supply. Therefore, there seems to be a need to refocus our energies on

the environment as the major solution to economic woes. Take care of the environment and it will take care of you.

*Leslie Simpson, Jamaica Representative,
Caribbean Agricultural Research and Development Institute, Jamaica, 247*

We need to change our cultural patterns. We are manipulated to move towards consumers patterns by industry. We need to change our relationship with the available resources.

F, Urban Land Institute, Uruguay, 030

I think that the public opinion starts to be conscious but keeps skeptical at the real interest and actions of governments. There are too many institutional barriers that present significant changes to occur.

Andrea Zomasa Signoret, Sustainability Manager, Industrias Peñoles SAB de CV, Mexico, 201

Every little does not help. It makes no difference. More drastic measures are required.

Bernard Fisher, Principal Air Quality Scientist, Environment Agency, United Kingdom, 047

The automobile is a serious problem. But the underlying aspect that is so bad environmentally is that cars, despite being used exclusively on shared-access rights-of-way, are privately owned. This means that there are too many of them, with few used more than 5% of the time, and too many of them on the roads at the same time, resulting in congestion and extra emissions via idling. OPOCO (one-person, one-car orientation) means that individuals have to “take” this particular car everywhere in order to have constant access to one; the high fixed costs ensure it is used even when it is not optimal to do so; access is closer than bus service; and as much land is devoted to parking cars as to “parking” people. And many people in society have second-class access to transportation because of income, ability, or age (and now developing countries are embracing OPOCO as “progress”). Consider “MASC,” or metered access to shared cars, by combining carsharing, ridesharing, taxis, and car-rentals with newer technologies to make all cars accessible to all people, whose uses (in terms of seat-kms) are tracked by proximity cards and bookings via cell phones.

Chris Bradsaw, Principal, Bradshaw Communi-Ties, Canada, 211

We have to worry about the energy that drives progress, but we cannot ignore the energy that drives all humans, “the energy of food.” If you accept or not, mankind now has to change their lifestyle, if we want to, continue living on planet Earth.

Ricardo Rocha de Sousa, Environmental Front, Divinópolis, Brazil, 271

For the living of human beings, only one earth exists, thus every single person ought to realize the responsibility of our own to protect the environment. We should make our earth well protected by cultivating a good habit and promoting better culture towards environment. Besides, to protect the environment should start with education of young children and involve all people over the world.

*Zhibiao Zhang, Counseling Director, Green Xiaoxiang
(Human Association for Environment Protection) China, C013*

Change people's way of life is the most practical approach, and developed countries should play a leading role in emission reduction. The United States, as the highest per capita energy consumption country, should firstly carry it out. Developing countries should also consider how to find a more suitable way of development for their own, rather than act as the United States does. It is more feasible to learn from the ancient wisdom of human beings to keep a harmonious relationship with the nature. The way of increasing desire aiming for economic development is a kind of self-destruction. We mankind ought to curb our desires to reduce waste and consumption of material and energy, and to provide various types of species with certain living space. It has been emphasized in details to curb the desires in Buddhism, Christianity and Islam, thus return to religions need to be encouraged, instead of one-sided encouragement of economic means of pursuit of happiness. Wealth is only one kind of distribution means fabricated by human beings, and it is not equal to happiness. It is the ultimate solution to reduce infinite expansion of desires with religion.

Meishan Guo, Research Fellow, Li Ze Zhong He Research Institute, China, C026

国内からのご意見

私は地球環境問題を単に温室効果ガスの視点からのみでなく、有限なる自然資源の有効活用との点からもとらえようとする。地球環境の問題、人類存続の危機問題、時間軸をどのように捉えるかにより姿が変わって来る。100年単位、10万年単位、それとも100万年～1億年単位、または46億年の中の人類歴史。

高城武、日立化成工業株式会社、CSR室環境経営、日本、001

地球環境の問題は温暖化ガスだけではない。貧困、差別、部族対立、その他多くのことが環境問題に繋がっていることを忘れず、科学技術、政治、外交等、いろいろな手段で多面的に努力を続けることが大切。

M、セントラル硝子株式会社、日本、006

欧州のように、環境と福祉を一体化した国の進むべき将来像や目標を明確にし、税制や法規制によりインセンティブを設け、企業や個人の行動を促すようにする必要がある。その実現のためには国民一人一人の自覚が大切である。

M、日本アイビーエム株式会社、日本、013

地球環境問題＝地球温暖化問題ではない。CO2に関する議論には科学的におかしなことが多すぎる。生物多様性の保全、森林のほほ、省エネ、公害防止という原点に戻ってもう一度考え直した方が良い。

M、中日新聞、日本、028

厳しい経済情勢が続く中で、米国も中国・インドも大きな削減・抑制コミットは必ずしも期待できない。その中で不公平な削減義務は国民や産業界の理解を得られないので、余り背伸びした目標ではなく、米・中・印を含めた主要国がまず一歩か二歩前進する方式を考えるのが現実的ではないか。他方、省エネ投資や新エネ導入投資は、それだけで経済を好転させるものではないが、政府支援の対象としては有意義であり、社会システムを動かす良い機会にもなる。こうした取り組みを各国が進めることで、温暖化防止の合意に向けた環境が整備されていく面もあるのではないかと。

井内撰男、経済産業省通商政策局通商政策課課長、日本、042

無駄をなくし、物の大切さを学び、リサイクル、リユースに取り組む生活が自然と人の優しさに繋がってくると思います。それが通常の社会になれば、地球環境も自然と良くなります。理に叶った技術開発を行えば経済の発展もついて来るでしょう。

米田稔、株式会社アーサー、環境事業本部取締役、日本、045

地球温暖化に関する昨今の熱狂的な扱いは、科学的見地から極めて疑問がある。特に日本でのマスコミ報道は、あたかも戦前の「欲しがりません、勝つまでは』と同様の教条的なキャンペーンと同一のものと思われる。

M、国土交通省、日本、067

最近の世界不況をバネにしたパラダイム・シフトと温暖化対策の推進ができることを願っている。

鈴木克徳、金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授、日本 100

CO2削減に各国の経済力に加味した（係数を掛けた）目標値の設定は意義あると考えます。

M、(財) 本田財団、日本、125

地球温暖化防止イコール温室効果ガス削減のみの考え方からそろそろ脱却してください。CO2の削減は重要ですが、気候緩和機能のある森林その他、地球上の自然環境の変化（森林面積の減少、海洋大循環の今後の動き等）に対する科学的見知での実証、その他、研究を推進すると共に、今後の地球の変化を予測し、ヒトがQOLを確保できる生活を維持していけるような省エネルギー、省資源の生き方を構築すべきです。

今井道子、株式会社ル・ベルソー代表取締役、日本、132

この問題への取り組みは、省エネ、低炭素社会の大きなパラダイム・シフトを起こすことです。我慢や無理は続きません。高すぎる目標設定や規制の多用では人々のやる気をなくさせます。省エネ・低炭素への技術の改善と確信を“企業”産業が進め、市民がこれを支え、支援、協力することが重要です。

榎本晃章、東京電力顧問、日本、134

エネルギーや資源の使用に関しては、家庭部門の占める割合が大きい。ライフスタイルを変えるインセンティブ対策が必要。

M、国土交通省、日本、136

技術によるエネルギーの増大より、文化的にライフスタイルを変えていくこと。

M、同志社大学、日本、138

自宅を建てるにあたり改めて認識したことがある。たとえば、太陽光発電の設置にはお金がかかるということである。その投資があれば、他のことに使いたいというのが現実だということだ。家電の更新も簡単ではない。政府が思い切った対策をとらない限り、人は行動するのが難しい。IPCCの分析に世界は賛同した。この前提に立つならば、各国政府には、温暖化防止に向けて紙の上にとどまらない政策の実施をもとめたい。

田中泰義、毎日新聞科学環境部副部長、環境ジャーナリスト協会会長、日本、145

環境教育は充実すべきであるが、どうしてもマイナス面での思考方法が強調されやすいので、これをどのような方策で若者の将来に希望を与えるようにしていくかが大きな課題。初等・中等教育でのカリキュラムやその内容を再検討すべきであると考え。

M、NPO 社会システム研究フォーラム、日本、147

温暖化ばかり騒ぎすぎている。温暖化問題、CO2ばかりに目を奪われず大量消費社会の見直し、ゴミ削減、自然保護等、地球環境を守る取り組みをトータルにみるべきだ。

中山由美、朝日新聞東京本社、日本、152

人間も地球上の生物の一員であることを忘れたかのような極度の都市化や開発、自然に親しまない暮らし方が子ども達のバランスのとれた精神的・肉体的成長に影を落としているのではないか。

M、毎日新聞、日本、175

蜂の減少を知った時、本当に危険な時代になったなと実感しました。生物多様性が損なわれていることはボディブローより効いてくると思います。政府も本気になって考えて欲しいと思います。企業は法的に拘束されないと実施しないので。

米田明人、NTT 都市開発ビルサービス株式会社
PM サービス事業部 BM 部門 EMC 所長、日本、187

greenwash、つまり見せかけのエコが横行している。本当に地球環境の保全に役立つものはどれなのか、商品だけでなく行政の施策についても監視が必要だ。この監視が十分に可能な、信頼おける組織がないのが残念だ。

M、読売新聞東京本社、日本、188

都市の森づくり、砂漠地の緑化など、全地球的な規模で植樹、植林活動を推進したい。海の森海藻類の育成にも目を向けたい。

恩田重男、毎日新聞社「水と緑の地球環境本部」、日本、191

高速道路の通行料金引き下げ(乗用車限定、土休日千円上限)は明らかに地球温暖化対策に逆行する政策である。家電製品の省エネトップランナー方式も、一見すれば地球温暖化対策に資するようであるが、実態は機器の大型化に伴い、エネルギー消費量の削減に結びついていないと言いきれない。環境対策が経済対策の目的(経済復興、不況対策)と化しているようでは地球温暖化の抑制にはつながらないと思われる。

藤岡諭、大阪府環境農林水産部環境管理室交通環境課、日本、197

義務教育の中で環境問題が総合的に学習されるようになったことは大変喜ばしいことと存じます。今後も一人一人の意識を啓発する上で、教育の縮める割合は大きく、一層の努力が必要だと思います。

与五沢和良、株式会社クライム気象図書出版編集部編集長、日本、199

政府が2020年、2050年における野心的なあるべき姿の「グランドデザイン」を明示し、広く国民の理解と協力を早急に取り付けるべきである。

樋口隆昌、(財)世界自然保護基金事務局長、日本、205

温暖化防止はグローバルな視点と取り組みが不可欠。主要産出国である米国、中国が参加し、世界の排出削減に寄与する仕組み、削減目標の設定を優先すべきである。日本は米国にもっと努力が必要なことを政、官、産、市民、マスコミ等あらゆる層が米国のカウンターパート、友人、知人等に働きかけ、米国民の認識を変え、国際的責務を分担する必要を自覚するのに寄与することが必要。

山口務、(財)電気技術者試験センター理事長、日本、214

木を植え、森の中にCO2を閉じ込め固立する。

宮脇昭、(財)地球環境戦略機関国際生態学センター長、日本、242

昨年からの世界同時不況の中で環境対策を謳った商品が登場している…高速道路料金の値下げをはじめとする政策も含めて、このような環境対策はナンセンスである。今必要なのは、環境と共生したライフスタイルへの転換。商品の買い替えには限界がある。企業寄りの政策から消費者重視が求められている中で消費者が取り組める仕組みづくりが必要。自転車専用レーンの整備など公共事業分野でもやることは沢山ある。

押谷一、酪農学園大学地域環境学科教授、日本、251

近年の気象状況から、何となく「オカシイ」と誰でも気がつき出していると思います。世間は、まだ地球温暖化を“環境教育アソビ”のレベルに留めているような気がします。教育は実践（行動）に結び付いて（付けて）こそ、意味があると思うのですが。諸外国にエネルギーや食料を依存している日本にとって、温暖化問題が日本を含めた世界全体の経済・食料・人口問題と密接に関連していることの説明努力と理解側の努力が足りないのではないのでしょうか。

高梨秀一、千葉県庁環境生活部大気保全課、日本、216

地球環境問題、“今”の私達は心配しながらも恩恵を受けています。環境変化（悪化）が現実の物になる“将来”の若者に対する気配りを真剣に考えたいものです。薄皮に包まれた地球に生きる若者たちにツケを残したくないものです。

古市倫義、日本原子力発電株式会社社長室、日本、246

地球温暖化防止のため産業界全体に意識の変化が現れてきた感じがします。特に車業界でのガソリン車からハイブリッド車、電気自動車への取り組みには目を見張るものがある。

M、国連環境計画国際環境技術センター、日本、258

東京では今年5月の最高気温の夏日（25℃以上）が数日あり、春の開花が早くなったり、昆虫等生物の生息地が北上したり地球温暖化の影響が身近な所で現れています。日本の一番良い季節である春と秋の期間が短くなることを憂えています。

藤井知明、とうきゅう環境浄化財団事務局次長、日本、274

アル・ゴアの「不都合な真実」で、最近の地球の温度の著しい変化についての説明がとても印象的でした。身近な所でも農家や漁業者に話を伺うたびに、以前と随分違ってきていることを実感しています。一人一人の暮らしや仕事が地球温暖化によって大きく変わらざるを得なくなってきている中で、地球温暖化に対する取り組みが強固なものになっていくことを強く願っています。佐賀県でも県民運動の展開のために、まずは県庁が省エネ型蛍光灯の整備、公用車のハイブリッド化を率先して進め、マラソンのラビットを果たしたいと考えています。

古川康、佐賀県知事、日本、275

「地球環境問題」は、便利で快適な暮らしを求め続けてきた人類の活動全体がもたらしたものであり、すべての人が加害者であると同時に被害者であるという点に大きな特徴がある。だからこそ、私たち一人ひとりが自覚を持ち、意識改革を行い、「今できること」から取り組んでいくことが求められていると思う。神奈川県では、地球温暖化に地域から貢献するため、昨年1月、神奈川発の「地球復興」を呼びかける「クールネッサンス宣言」を行い、電気自動車や太陽光発電の普及などのプロジェクトに取り組むと共に、家庭でできる身近な取り組みとして、「白熱電球」からエネルギー効率の良い「電球型蛍光灯」への切り替え呼びかけなども行った。厳しい社会経済環境にあっても、「先進力」と「協同力」などの「神奈川力」を結集し、この神奈川から地球温暖化防止の取り組みを進めていきたいと思う。

松沢成文、神奈川県知事、日本、289

個々の人々が地球環境問題に取り組む視点として、エネルギー問題と同様、樹木等の植樹は取り組みやすい行動の一つである。そのためには、樹木と二酸化炭素の関係をわかり易く広報することが大切である。

山田和司、(財)日本緑化センター緑化計画部部長、日本、299

環境教育を含め、ライフスタイルの変革が重要と考える。これは節約とかの問題ではなく、価値観の転換を伴うものである必要がある。極めて厳しい課題であるが取り組まなければならないと考える。

前田博、(財)日本緑化センター常務理事、日本、301

V. データブック

問3. COP15とポスト2012

問3-1 COP15の見通し

昨年の先進国首脳会合で「2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%削減を達成する」と合意し、COP14でバリ行動計画が再確認されました。今年の12月のCOP15ではどのような合意がなされると思いますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

	日本 [N=324]	北米 [42]	西欧 [60]	先進 アジア [70]	その他 アジア [122]	中・ 南米 [46]	アフ リカ [28]	オセア ニア [23]	東欧・ 旧ソ連 [35]	中東 [7]	海外 合計 [433]	全体 [757]	先進 地域 [496]	途上 地域 [196]	その他 地域 [65]
1.ポスト2012の枠組みについて、大幅な削減に向けた先進国の合意が期待できる	2	17	13	9	20	26	43	26	11	29	19	12	6	25	18
2.大幅な削減という進展はできないが、先進国の合意は期待できる	70	48	60	57	51	41	36	39	63	14	51	59	65	46	49
3.削減に向けた先進国の合意は困難である	24	26	17	29	25	30	14	30	23	43	25	24	24	25	28
4.その他	4	7	7	0	2	0	4	4	3	14	3	3	4	2	5
不明	1	2	3	6	2	2	4	0	0	0	3	2	2	2	0

問3-2 先進国の削減幅

COP15ではバリ行動計画に基づく合意が焦点です。2020年の先進国全体の削減幅は何%に設定すべきと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

1.10%未満	4	0	0	6	6	4	14	4	14	14	6	5	3	7	11
2.10%	21	14	8	9	16	2	14	9	23	29	12	16	17	12	18
3.20%	40	24	32	29	29	24	18	22	26	14	27	32	36	26	23
4.30%	18	26	32	23	20	37	18	43	17	29	26	22	21	24	28
5.40%	4	5	12	4	6	13	14	9	9	0	8	6	5	9	8
6.50%	8	10	10	16	11	7	11	4	6	0	10	9	9	10	5
7.51%以上	4	19	5	11	10	11	11	9	6	14	10	7	6	10	8
不明	2	2	2	3	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2	0

問3-3 途上国の対応

IPCC第4次報告WG3の長期安定化シナリオによる大気中CO₂濃度450ppm以下での安定化を達成するためには、先進国のみならず、途上国も応分の削減努力が求められると考えられます。COP15では、途上国の役割についてどのような合意が望ましいと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

1.すべての途上国も相応の削減義務を負う	18	45	23	26	19	28	32	35	23	14	26	22	22	23	26
2.中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する	65	38	55	56	51	50	43	39	51	43	50	56	60	49	46
3.主要途上国とその他途上国共に、自主的に目標を設定し抑制に努力する	15	14	17	13	16	13	11	22	17	14	15	15	15	15	18
4.地球温暖化を招いた責任は先進国であり、当面の間、すべての途上国は削減義務を負う必要はない	1	2	2	1	11	9	11	4	6	29	7	4	1	11	8
不明	2	0	3	4	2	0	4	0	3	0	2	2	2	2	2

問3-4 セクター別アプローチ

国別の排出量を定める方法の一つに、日本が提案しているセクター別アプローチがあります。あなたは、この考え方をご存知ですか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

1.知っているし、内容も理解している	68	21	15	21	11	9	7	13	29	14	15	38	51	10	22
2.聞いたことはあるが、内容は知らない	26	38	47	39	34	39	39	26	43	0	37	32	31	36	32
3.全く知らない	6	40	37	39	54	52	54	61	29	86	46	29	17	54	46
不明	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0

問3-5 セクター別アプローチへの対応

前問で(1)と答えられた方にお尋ねします。セクター別アプローチについて、どのようにお考えですか。次の中から、あなたの考えに最も近いもの一つを選んで○をつけてください。

単位：%

	日本 [N=324]	北米 [42]	西欧 [60]	先進 アジア [70]	その他 アジア [122]	中・ 南米 [46]	アフリカ [28]	オセア ニア [23]	東欧・ 旧ソ連 [35]	中東 [7]	海外 合計 [433]	全体 [757]	先進 地域 [496]	途上 地域 [196]	その他 地域 [65]
1. 有効な方法で、採用すべきだと思う	28	22	22	13	36	0	0	33	40	100	25	27	26	25	43
2. 検討に値する方法だと思う	56	56	78	73	57	100	50	0	40	0	60	57	58	65	29
3. 有効な方法だとは思わない	15	11	0	13	0	0	50	0	0	0	6	13	14	5	0
4. わからない	0	11	0	0	0	0	0	33	20	0	6	1	0	0	21
不明	1	0	0	0	7	0	0	33	0	0	3	1	1	5	7

問3-6 米国新政権への期待

米国に新政権が発足し、これまでより積極的に地球温暖化問題に取り組む姿勢が期待されます。あなたは、今後の米国の動きをどのように考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いもの一つを選んで○をつけてください。

単位：%

	[N=220]	[9]	[9]	[15]	[14]	[4]	[2]	[3]	[10]	[1]	[67]	[287]	[253]	[20]	[14]
1. ポスト2012の枠組みに積極的に参加し、先導的立場で世界をリードする	31	40	23	19	16	24	18	22	14	14	21	25	29	18	17
2. ポスト2012の枠組みに相応の参加をする	56	48	48	46	50	43	61	61	37	29	48	52	53	50	45
3. すぐに積極的に参加することは無いが、近い将来での参加を約束する	8	10	22	30	20	24	18	13	43	29	23	16	13	20	31
4. これまでと変わらない	2	2	3	3	11	9	4	0	6	14	6	4	2	10	5
5. その他	2	0	0	0	2	0	0	4	0	14	1	1	1	1	3
不明	1	0	3	3	2	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0

問3-7 米国新政権の動向が及ぼす影響

もし米国の新政権がポスト2012の枠組みに参加することになると、どのような影響を及ぼすと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いもの一つを選んで○をつけてください。

単位：%

1. 先進国での積極的な削減を盛り込んだ中期目標の合意が実現される	19	10	7	29	17	17	11	13	14	29	16	17	18	16	15
2. 中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える	55	21	27	44	19	22	32	39	20	14	27	39	47	21	26
3. 途上国全体が何らかの義務を受け入れる下地ができる	18	48	50	16	52	43	50	43	34	43	42	32	24	50	38
4. たいした影響を及ぼさない	6	10	10	7	9	15	7	0	29	14	11	9	7	10	17
5. その他	2	7	3	0	1	0	0	4	0	0	2	2	2	1	2
不明	1	5	3	4	2	2	0	0	3	0	3	2	2	2	2

問4. 二酸化炭素排出抑制策

地球温暖化による気温上昇を2℃以内に抑えるには、2020年以前に二酸化炭素の排出を減少に向かわせることが求められます。原子力発電の導入には、10年ないし30年かかることを考えるとこれを抑制策として対応することは困難と考えられます。このような状況を踏まえるとき、あなたは、二酸化炭素排出抑制策として何が効果的だと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いもの一つを選んで○をつけてください。

単位：%

1. 風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける	45	26	30	34	48	46	43	57	29	14	39	41	40	46	37
2. エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する	35	31	33	49	25	20	14	35	37	43	31	33	37	22	37
3. 植林、森林減少・劣化防止、二酸化炭素の地下貯留CCS等、二酸化炭素の吸収・捕捉、大気中への放出を抑制する施策に注力する	10	7	5	6	22	17	25	0	23	14	14	13	9	21	14
4. その他	8	31	25	1	2	7	14	9	9	29	11	9	11	5	11
不明	2	5	7	10	2	11	4	0	3	0	5	4	4	5	2

問5. 地球温暖化防止の意識と行動

問5-1 地球温暖化防止への意識と行動

あなたは日頃から地球温暖化防止を意識して行動していますか。あなたに当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

	日本 [N=324]	北米 [42]	西欧 [60]	先進 アジア [70]	その他 アジア [122]	中・ 南米 [46]	アフリカ [28]	オセア ニア [23]	東欧・ 旧ソ連 [35]	中東 [7]	海外 合計 [433]	全体 [757]	先進 地域 [496]	途上 地域 [196]	その他 地域 [65]
1.日頃の行動でも常に地球温暖化防止を意識して行動している	32	45	37	26	20	39	29	43	34	43	31	32	33	26	38
2.ある程度意識し、一部地球温暖化防止に向けた行動をしている	61	50	58	57	62	57	64	57	37	57	57	59	59	61	46
3.現時点では意識していないが、今後は意識して行動を一部変えるつもりである	4	2	0	14	15	4	4	0	20	0	9	7	5	11	11
4.意識していないし、今後も変えるつもりは無い	1	2	2	0	2	0	4	0	9	0	2	2	1	2	5
不明	1	0	3	3	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0

問5-2 地球温暖化防止への個人の実際の取り組み

地球温暖化防止を念頭に、個人がとりうる具体的行動として、次に掲げるもののうち、何を実施していますか。また、今後実施する予定ですか。それぞれの項目にチェックを入れてください。

単位：%

		日本 [N=324]	北米 [42]	西欧 [60]	先進 アジア [70]	その他 アジア [122]	中・ 南米 [46]	アフリカ [28]	オセア ニア [23]	東欧・ 旧ソ連 [35]	中東 [7]	海外 合計 [433]	全体 [757]	先進 地域 [496]	途上 地域 [196]	その他 地域 [65]
家の白熱電球を蛍光灯に換えた	既の実施している	70	88	72	69	74	78	71	52	51	86	72	71	72	74	55
	今後実施予定	15	5	13	17	16	17	21	26	31	14	17	16	14	17	28
	無回答	15	7	15	14	10	4	7	22	17	0	11	13	14	8	17
家に太陽光発電設備や太陽熱を利用する設備を設置した	既の実施している	8	5	17	6	20	13	7	22	3	14	13	11	8	17	11
	今後実施予定	33	31	40	53	39	59	68	43	63	71	47	41	37	47	57
	無回答	59	64	43	41	41	28	25	35	34	14	40	48	55	36	32
車を燃費のいいハイブリッド車、電気自動車などに乗り換えた	既の実施している	11	26	7	4	7	9	4	9	14	0	9	10	11	7	11
	今後実施予定	40	38	43	60	39	59	50	35	51	86	47	44	43	45	49
	無回答	49	36	50	36	53	33	46	57	34	14	44	46	46	47	40
車の使用を極力減らし、公共の交通手段(バス、鉄道等)を利用するよう心がけている	既の実施している	81	69	70	79	72	50	43	70	74	71	68	74	78	63	72
	今後実施予定	8	7	12	17	12	24	29	13	14	29	15	12	9	17	15
	無回答	11	24	18	4	16	26	29	17	11	0	16	14	12	20	12
家の断熱性を高める施策を施した	既の実施している	42	55	55	34	25	30	25	39	60	71	38	40	44	26	54
	今後実施予定	18	19	22	41	33	26	32	35	26	29	30	25	22	31	29
	無回答	40	26	23	24	43	43	43	26	14	0	32	35	35	43	17
冷蔵庫や冷暖房設備を最新の効率率のものに換えた	既の実施している	33	52	47	41	41	54	50	65	66	86	49	42	37	45	68
	今後実施予定	39	29	25	34	31	24	25	13	23	14	27	32	36	29	18
	無回答	28	19	28	24	28	22	25	22	11	0	24	26	27	26	14
その他	既の実施している	13	38	20	3	6	20	18	17	17	14	14	14	15	11	17
	今後実施予定	2	0	0	3	4	2	4	0	3	0	2	2	2	4	2
	無回答	85	62	80	94	90	78	79	83	80	86	83	84	84	86	82

対象者属性

勤務先

単位：%

	日本 [N=324]	北米 [42]	西欧 [60]	先進 アジア [70]	その他 アジア [122]	中・ 南米 [46]	アフリカ [28]	オセア ニア [23]	東欧・ 旧ソ連 [35]	中東 [7]	海外 合計 [433]	全体 [757]	先進 地域 [496]	途上 地域 [196]	その他 地域 [65]
1.中央政府	4	10	18	7	9	17	21	22	20	43	14	10	7	13	23
2.地方自治体	20	0	0	9	2	0	4	9	0	0	3	10	14	2	3
3.大学・研究機関	15	17	18	20	24	33	11	17	54	14	24	20	17	24	37
4.非政府系組織	17	17	20	53	41	26	36	4	20	14	32	25	23	37	14
5.企業	25	14	22	4	17	4	11	13	0	0	12	17	21	13	5
6.その他	12	40	20	4	3	17	18	35	6	29	14	13	14	9	18
7.メディア	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0
不明	2	2	2	3	3	2	0	0	0	0	2	2	2	3	0

性別

単位：%

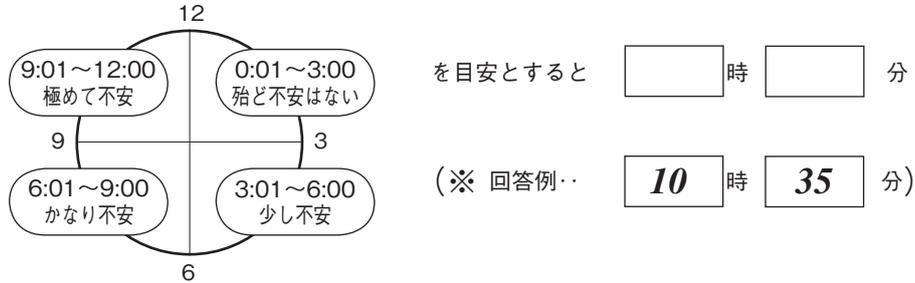
1.男性	90	83	83	70	73	70	82	65	77	86	75	82	86	73	74
2.女性	9	14	15	27	21	30	14	35	23	14	22	16	13	22	26
不明	1	2	2	3	6	0	4	0	0	0	3	2	1	4	0

VI. 調査票

I. 継続調査項目

問1 人類存続の危機に対する認識—環境危機時計

問1-1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて0：01～12：00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。



問1-2 あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 地球環境問題全般 | 2. 地球温暖化 |
| 3. 大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染 | 4. 水の枯渇、食糧問題 |
| 5. 森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少 | 6. 市民のライフスタイル、廃棄物問題 |
| 7. 環境問題と経済・貿易活動 | 8. 人口・貧困・女性の地位問題 |
| 9. その他() | |

問2 アジェンダ21の進捗状況

1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて17年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を○で囲んでください。

- | | | | | | |
|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) 環境教育の推進 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (2) 自治体や市民の参画 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (3) 科学・技術の貢献 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (4) リサイクルシステムの構築 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (5) 森林資源保全対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (6) 生物多様性の保全 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (7) 地球温暖化防止対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (8) 人口・貧困問題 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (9) ライフスタイルの変更 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (10) 産業界の環境対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |

大いに進展
ある程度進展
どちらとも言えない
殆ど進展せず
全く進展せず

II. 本年度焦点をあてた項目

問3 COP15とポスト2012

問3-1 COP15の見通し

昨年先進国首脳会合で「2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%削減を達成する」と合意し、COP14でバリ行動計画が再確認されました。今年の12月のCOP15ではどのような合意がなされると思いますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. ポスト2012の枠組みについて、大幅な削減に向けた先進国の合意が期待できる
2. 大幅な削減という進展は期待できないが、先進国の合意は期待できる
3. 削減に向けた先進国の合意は困難である
4. その他()

問3-2 先進国の削減幅

COP15ではパリ行動計画に基づく合意が焦点です。2020年の先進国全体の削減幅は何%に設定すべきと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 10%未満 | 2. 10% | 3. 20% | 4. 30% |
| 5. 40% | 6. 50% | 7. 51%以上 | |

問3-3 途上国の対応

IPCC 第4次報告WG3の長期安定化シナリオによる大気中CO₂濃度450ppm以下での安定化を達成するためには、先進国のみならず、途上国も応分の削減努力が求められると考えられます。COP15では、途上国の役割についてどのような合意が望ましいと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. すべての途上国も相応の削減義務を負う
2. 中国やインドなど排出量の多い主要途上国とその他途上国に分け、主要途上国は排出量を現状程度に抑える義務を負うが、その他途上国は自主的に目標を設定し抑制に努力する
3. 主要途上国とその他途上国共に、自主的に目標を設定し抑制に努力する
4. 地球温暖化を招いた責任は先進国であり、当面の間、すべての途上国は削減義務を負う必要はない

問3-4 セクター別アプローチ

国別の排出量を定める方法の一つに、日本が提案しているセクター別アプローチがあります。あなたはこの考え方をご存知ですか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 知っているし、内容も理解している
2. 聞いたことはあるが、内容は知らない
3. 全く知らない

問3-5 セクター別アプローチへの対応

前問で(1.)と答えた方にお尋ねします。セクター別アプローチについて、どのようにお考えですか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 有効な方法で、採用すべきだと思う
2. 検討に値する方法だと思う
3. 有効な方法だとは思わない
4. わからない

問3-6 米国新政権への期待

米国に新政権が発足し、これまでより積極的に地球温暖化問題に取り組む姿勢が期待されます。あなたは、今後の米国の動きをどのように考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. ポスト2012の枠組みに積極的に参加し、先導的立場で世界をリードする
2. ポスト2012の枠組みに相応の参加をする
3. すぐに積極的に参加することは無いが、近い将来での参加を約束する
4. これまでと変わらない
5. その他()

問3-7 米国新政権の動向が及ぼす影響

もし米国の新政権がポスト2012の枠組みに参加することになると、どのような影響を及ぼすと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 先進国での積極的な削減を盛り込んだ中期目標の合意が実現される
2. 中国やインド等の主要途上国のポスト2012の枠組み参加に大きな影響を与える
3. 途上国全体が何らかの義務を受け入れる下地ができる
4. たいした影響を及ぼさない
5. その他()

問4 二酸化炭素排出抑制策

地球温暖化による気温上昇を2℃以内に抑えるには、2020年以前に二酸化炭素の排出を減少に向かわせることが求められます。原子力発電の導入には、10年ないし30年かかることを考えるとこれを抑制策として対応することは困難と考えられます。このような状況を踏まえるとき、あなたは、二酸化炭素排出抑制策として何が効果的だと考えますか。次の中から、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください

- 1. 風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオエネルギー等再生可能エネルギーによる供給への転換に全力を傾ける
- 2. エネルギー供給より、エネルギーの利用効率向上に注力し、エネルギー需要を抑制することに注力する
- 3. 植林、森林減少・劣化防止、二酸化炭素の地下貯留CCS等、二酸化炭素の吸収・捕捉、大気中への放出を抑制する施策に注力する
- 4. その他()

問5 地球温暖化防止の意識と行動

問5-1 地球温暖化防止への意識と行動

あなたは日頃から地球温暖化防止を意識して行動していますか。あなたに当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。

- 1. 日頃の行動でも常に地球温暖化防止を意識して行動している
- 2. ある程度意識し、一部地球温暖化防止に向けた行動をしている
- 3. 現時点では意識していないが、今後は意識して行動を一部変えるつもりである
- 4. 意識していないし、今後も変えるつもりは無い

問5-2 地球温暖化防止への個人の実際の取り組み

地球温暖化防止を念頭に、個人が採りうる具体的な行動として、次に掲げるもののうち、何を実施していますか、また今後実施する予定ですか。それぞれの項目にチェックを入れてください。

実施項目	既に実施している	今後実施予定
1. 家の白熱電球を蛍光灯に換えた	()	()
2. 家に太陽光発電設備や太陽熱を利用する設備を設置した	()	()
3. 車を燃費のいいハイブリッド車、電気自動車などに乗り換えた	()	()
4. 車の使用を極力減らし、公共の交通手段(バス、鉄道他)を利用するよう心がけている	()	()
5. 家の断熱性を高める施策を施した	()	()
6. 冷蔵庫や冷暖房設備を最新の高効率のものに換えた	()	()
7. その他()	()	()

問6 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述してください。

第18回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 2009年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ 2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (合) 田口コミュニケーションズ

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団（担当：安田、宮崎、大木）
までご連絡下さい。